

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部教育政策課		担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業		財務会計上の事業名	「教育のまち池田」総合企画推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5011	1	財務会計上の短縮番号	6074
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	教育改革が急がれる中、様々な教育課題に対し、小中一貫教育等「教育のまち池田」にふさわしい今後の教育改革の方向性を検討する。また、本市における教育の現状と成果を広く市民に情報提供をする。
事業の対象(誰を、何を)	市立小・中学校 児童・生徒・保護者
事業の手段・方法(どのように)	学識者を含めた「総合企画推進会議」や「教育フォーラム」を開催し、今後を見通した「池田の教育」のあり方を検討する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 19 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度(決算)		26 年度(決算)		27 年度(決算)		28 年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		731		648		537		607		82.9%
主な内訳	報償金・賞賜金	282		198		182		245		91.9%
	印刷製本費	49		50		49		50		0.0%
	行事委託料	400		400		306		312		0.0%
人件費(人・千円)		0.20	1,560	0.30	1,810	0.30	1,800	0.30	0	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	0	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0		0		0		0		-
	任期付職員(フルタイム)	0		0		0		0		-
	任期付職員(短時間勤務)	0		0		0		0		-
	非常勤職員	0	0.10	250	0.10	280	0.10	0	0	100.0%
臨時的任用職員		0		0		0		0		-
支出合計 A		2,291		2,458		2,337		607		95.1%
財源	国・府支出金	129		220		110		0		0.0%
	地方債									-
	その他( )	356		369		146		0		0.0%
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C		1,806		1,869		2,081		607		111.3%
一般財源比率 C÷A		78.8%		76.0%		89.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直管部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	「教育フォーラム」の実施については、業者(照明・音響)に行事委託を行っているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	総合企画推進会議開催回数	回	3	3	3	3	3
	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	「教育フォーラム」開催回数	回	1	1	1	1	1
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	「教育フォーラム」参加人数	人	672	722	665	800	1,000
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				成果指標として掲げている参加人数は下回っているが、舞台上で模擬授業を実施するなど、内容面において新たな取り組みをしたことで、学校関係者も含めたアンケート等の客観的な判断により成果があったと判断できたため。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)				活動においては目標値を達成しており、会議等の中身についても目的達成の有効な内容となっているため。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成26年度の小中一貫教育本格実施に向けて、平成24年11月に「小中一貫教育本格実施準備会」を発足。26年度からは「総合企画推進会議」が、より第三者の機関になるよう見直しを検討した。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	「総合企画推進会議」、「教育フォーラム」等の開催により、本市における教育の現状と成果を市民に情報提供ができていますので、今後も継続して実施していく。内容については、市民や保護者ももっと親しみやすく、参加しやすい内容への検討をはかる。	
現在抱える課題とその対策	課 題	小中一貫教育が本格実施し、2年目を迎え、「総合企画推進会議」が、より第三者の機関になるよう見直しを検討し、開催した。また、施設一体型のほそごう学園が開校したので、その取り組みをしっかりと検証していく。
	対 策	「総合企画推進会議」においては会議のメンバー構成を改め、より広い視野で意見交流できるようにする。教育フォーラムについては、開催時期やその内容についても魅力的なものとなるように検討している。ほそごう学園の取り組みについて情報開示を進める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	「教育のまち池田」にふさわしい教育活動や本市の子どもが元気になる学校間づくりについて、学識者を含めた「総合企画推進会議」で今後の方向性を継続して検討する。また教育フォーラムについても、もっと市民や保護者に開かれたものにしていく。また小中一貫教育本格実施のその後の子どもも、また「ほそごう学園」施設一体型小中一貫校の様子については、今後も市民、保護者、教育関係者に周知することが必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	教育センター管理事業/運営事業		財務会計上の事業名	教育センター管理事業/運営事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5011	3	財務会計上の短縮番号	7321/7322	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育センター施設を維持管理し、本市における教育に係る情報提供拠点とする
事業の対象 (誰を、何を)	池田市に在住の園児・児童・生徒及びその保護者、市内学校園に勤務する教職員、市民
事業の手段・方法 (どのように)	施設を維持管理しながら、子どもを取り巻く生活環境の変化や教育課題に対応するべく調査研究、資料の収集・提供、研修を行う。また、教科書センターとして、教科書の常設展示、特別展示を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 29 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(第30条) 池田市教育センター条例

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		5,553		4,877		5,164		5,238		105.9%
主な内訳	光熱水費	2,318		2,403		2,283		2,770		95.0%
	通信運搬費	328		391		372		401		95.1%
	設備保守点検委託料	352		352		360		364		102.3%
人件費(人・千円)		1.20	5,580	1.30	5,180	0.80	3,300	0.90	3,430	61.5%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.30	2,340	0.20	1,520	0.20	1,480	66.7%
	再任用短時間勤務職員	0.90	3,240	0.60	2,160	0.40	1,440	0.40	1,440	66.7%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.40	680	0.20	340	0.30	510	50.0%
支出合計 A		11,133		10,057		8,464		8,668		84.2%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,133		10,057		8,464		8,668		84.2%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	本市の教育関係事業推進、他機関との連携について細やかな対応が必要となるため。また、児童・生徒及び保護者の個人情報を取り扱い、学校園や関係機関との連携を図る公共機関として維持管理する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	光熱水費	千円	2,318	2,403	2,283	2,280	2,280
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	消耗品費	千円	105	105	119	105	105
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	来所者数	人	6,770	6,670	6,745	6,700	7,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		教育センターとして、教育相談業務、教科書センター機能、教育情報発信基地としての役割を広く市民に周知し、利用の推進を図ることができている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		教育相談機能、教員研修機能、教育センターでの教科書展示、各学校園の研究資料等を充実させるとともに、増加する来所者に対応できるセンター施設の維持管理・運営を行っていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	教育センターとして展開している事業、機能を充実させ、引き続き市民サービスに努める。	
現在抱える課題と対策	課 題	課題のある児童・生徒及び保護者の支援件数の増加に伴い、その対応力や時間の確保が課題。
	対 策	学校の教員の指導力向上並びに関係機関との連携の促進。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	教育センターの個々の事業や取組の充実に努めることで、市民から評価される公的機関としての役割を担っていく。また、様々な機会を通して、「教育センター」を市民に周知し、広く市民に利用していただく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	幼児教育団体補助事業	財務会計上の事業名	幼児教育団体補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5011 4	財務会計上の短縮番号	2867
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	幼児教育の振興のため
事業の対象(誰を、何を)	私立幼稚園連盟、公私立幼稚園振興協議会
事業の手段・方法(どのように)	補助金の交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 4 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市私立幼稚園連盟補助金交付要綱、池田市公私立幼稚園振興協議会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26	
事業費(千円)	360	360	360	360	100.0%	
主な内訳	私立幼稚園連盟補助金	360	360	360	100.0%	
	私立幼稚園振興協議会補助			80	-	
人件費(人・千円)	0.13 1,014	0.13 1,014	0.11 836	0.22 1,628	84.6%	
内訳	正職員	0.13 1,014	0.13 1,014	0.11 836	0.22 1,628	84.6%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A	1,374	1,374	1,196	1,988	87.0%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	1,374	1,374	1,196	1,988	87.0%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	幼児教育の公私立の情報共有を目的としているため。また、私立幼稚園の連携強化のため。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	アウトソーシングを行う事務がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	幼稚園まつり開催	回	1	1	1	1
	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修会実施	回	2	2	2	2
	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会開催	回	2	2	2	2
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				私立幼稚園間の連携が深められているため。特に、子ども・子育て新制度への移行等の検討にあたっては十分な情報共有等が図られている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)				子ども・子育て新制度への移行等、より質の高い教育環境を整備するには、私立幼稚園の協力を得るため、さらなる連携が必要であるが、費用対効果の面からも、現状がよりよい状態にあるものと認識。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	公私立幼稚園振興協議会への補助金を停止中。(平成22年度以前)
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容	子ども・子育て新制度への移行等、より質の高い教育環境を整備するには、私立幼稚園の協力を得るため、さらなる連携が必要であるが、費用対効果の面からも、現状がよりよい状態にあるものと認識。
現在抱える課題と対策	課 題 私立幼稚園連盟に対する補助金の継続の可否 対 策 私立幼稚園の子ども・子育て新制度への移行を通じて、公私立、私立を一本化し、連携強化を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針	
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由	公私立幼稚園間の連携を図るため、今後とも継続。

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	学校園教育活性化事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	6096
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目1未来を築く教育内容の改善	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小・中学校・幼稚園の教育活動の活性化を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校・幼稚園並びに児童・生徒・園児
事業の手段・方法 (どのように)	市立小・中学校、幼稚園の自由な発想による教育活動に事業報償金を交付する。
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 27 年度 ～ 平成 27 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		4,771		0		-
主な内訳	報償金	0		0		4,771		0		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.10	642	0.00	0	-
内訳	正職員		0		0	0.08	608		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.02	34		0	-
支出合計 A		0		0		5,413		0		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0		5,413		0	-
一般財源比率 C÷A						100.0%				-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		市費より事業報償金を交付することで、活動を助成する事業であるため、受益者に負担を求めるものではないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教育委員会が学校の活動への助成を行う事業のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事業申請数	校・園	0	0	14	0	0
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事業実施数	校・園	0	0	5	0	0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		事業実施校で特色ある取り組みが推進され、教育効果は見られるが、単年度実施であったため推移については判断できない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input checked="" type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		各小・中学校、幼稚園が特色ある教育活動を推進しようとしたときに、限られた予算だけでは不十分な取組となることや、単年度の行事や継続実施が困難な取組みの場合には、十分な成果があげられない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	学力向上により効果的な人材活用事業の実施を優先して、本事業については廃止。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	事業報償金の交付を廃止	
現在抱える課題とその対策	課 題	各小・中学校、幼稚園が特色ある教育活動を推進するための効果的な予算措置の方法を検討しなければならない。
	対 策	各学校の学力向上に向けて、必要な人材を教育委員会より派遣して、各学校での学習指導等に活用する指導者派遣事業を実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	指導者派遣事業の継続実施により、学力向上等の成果を経年で検証して、事業内容のさらなる改善により学力向上等の成果を期する。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	情報教育支援事業(小学校)		財務会計上の事業名	情報教育支援事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	1	財務会計上の短縮番号	6150	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )	<input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。		
事業の対象(誰を、何を)	市立小学校、児童		
事業の手段・方法(どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4年計画」(文部科学省)		

2 事業費等

区 分		25 年度(決算)		26 年度(決算)		27 年度(決算)		28 年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		20,528		20,618		20,507		20,815		99.5%
主な内訳	機器借上料	19,373		19,341		19,388		19,743		100.2%
	設備保守点検委託料	1,155		1,188		1,080		972		90.9%
	修繕費	0		90		40		100		44.4%
人件費(人・千円)		0.30	2,340	0.22	1,106	0.21	1,006	0.35	2,020	95.5%
内訳	正職員	0.30	2,340	0.12	936	0.11	836	0.25	1,850	91.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		22,868		21,724		21,513		22,835		99.0%
財源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他( )	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	22,868		21,724		21,513		22,835		99.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input checked="" type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	システム管理(システム障害時対策を含む)を民間委託で行っている。		
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能	<input checked="" type="checkbox"/> 不可能	
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減	<input type="checkbox"/> サービス向上	<input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値(H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	PC、周辺機器等の活用	校	11	11	10	10	10
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童用PCの配備	台	462	462	462	462	840
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教材作成用PC	台	293	293	293	293	293
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				導入している児童用PC、教員用PCが活用され、ICTを効果的に活用できる教育環境を整備することができた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)		<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)	
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)		<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)	
選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)		第2期教育振興基本計画では、コンピュータ教室40台の整備に加え、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、実物投影機1台、設置場所を限定しない可動式コンピュータ40台の整備が目標とされている。今後、コンピュータ教室以外の部分について、より一層整備を充実させていくことが必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 23 年度	<input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容	小学校へ導入するPCの基本ソフトをWindows7へ変更	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	小学校PC教室のリプレースと教員端末のリプレースを行う。	
現在抱える課題と対策	課 題	確かな学力をより効果的に定着させるため、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法、指導体制のさらなる工夫改善が必要。
	対 策	ICTをより効果的に活用する方策について、タブレットや大型モニターの導入を検討し、教育の情報化の一層の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現行の学習指導要領では、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られている。ICTを効果的に活用した分かりやすく効果的な授業の実現のためにも、タブレットや大型モニターを導入して、学校における情報機器のさらなる整備と授業における情報機器活用の効果検証を行っていく。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	情報教育支援事業(中学校)		財務会計上の事業名	情報教育支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	1	財務会計上の短縮番号	6150
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	高度情報通信社会の中、主体性を失うことなく、適切な情報リテラシーの育成を目指して、情報教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校、生徒
事業の手段・方法 (どのように)	コンピュータ、周辺機器等の借り上げ、保守点検を行い、スムーズな情報機器使用ができるようにする。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	「第2期教育振興基本計画」(文部科学省)、「教育のIT化に向けた環境整備4年計画」(文部科学省)

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		25,922		25,426		26,434		26,749		104.0%
主な内訳	機器借上料	25,816		24,902		25,913		26,109		104.1%
	設備保守点検委託料	105		432		432		540		100.0%
	修繕料	0		93		90		100		96.8%
人件費(人・千円)		0.10	780	0.22	1,106	0.21	1,006	0.22	1,058	95.5%
内訳	正職員	0.10	780	0.12	936	0.11	836	0.12	888	91.7%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170
支出合計 A		26,702		26,532		27,440		27,807		103.4%
財源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他( )	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	26,702		26,532		27,440		27,807		103.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	システム管理(システム障害時の対策を含む)を民間委託で行っている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	現在導入しているシステム運用において、委託できる業務をカバーできているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	PC、周辺機器の活用	校	5	5	5	5	5
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	生徒用PCの配備	台	205	205	205	205	205
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教材作成用PC	台	190	190	190	190	190
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		導入している生徒用PC、教員用PCが活用され、ICTを効果的に活用できる教育環境を整備することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	第2期教育振興基本計画では、コンピュータ教室40台の整備に加え、各普通教室にコンピュータ1台、電子黒板1台、実物投影機1台の整備が導入されている。今後は、普通教室のICT環境について、整備を充実させていく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	12月に渋谷中学校のPC教室をタブレット型にリプレースした。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成25年度に細河中学校、平成26年度に北豊島、池田、石橋中学校、平成27年度に渋谷中学校の教室環境整備が完了(タブレット型端末を導入)。	
現在抱える課題と対策	課 題	確かな学力をより効果的に定着させるため、ICTの積極的な活用をはじめとする指導方法、指導体制のさらなる工夫改善が必要。
	対 策	ICTをより効果的に活用する方策について、タブレットや大型モニターの導入を検討し、教育の情報化の一層の充実を図る。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現行の学習指導要領では、教育の情報化に関わる内容の一層の充実が図られている。ICTを効果的に活用した分かりやすく効果的な授業の実現のためにも、タブレットや大型モニターを導入して、学校における情報機器のさらなる整備と授業における情報機器活用の効果検証を行っていく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	自然体験推進事業		財務会計上の事業名	自然体験推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	2	財務会計上の短縮番号	6073
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童・生徒の心身の鍛錬及び健康増進を図るとともに自然体験学習の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校 児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	恵まれた自然環境のもと、教育課程の一環として集団生活、自然体験活動等を実施する。自然体験学習実行委員会に安全対策・保健管理のための補助金を支給する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,996		2,051		2,121		2,600		103.4%
主な内訳	補助金	1,996		2,051		2,121		2,600		103.4%
										-
人件費(人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,556		3,611		3,641		4,080		100.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,556		3,611		3,641		4,080		100.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	補助金事業であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	自然体験学習の実施校	校	16	16	15	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小学校自然体験学習の参加	人	1,812	1,759	1,795	1709	1669
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ライフセーバー配置(延べ人数)	人	121	110	124	128	110
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	看護師配置(延べ人数)	人	17	24	27	45	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				「自然の家」廃止後、現在の活動場所でも安全対策面で同等の自然体験学習が実施できているため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	ライフセーバーの数や看護師配置について、確実な安全確保のために改善が必要。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	看護師配置を開始。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度と同程度に看護師・ライフセーバーの配置を検討している。	
現在抱える課題と対策	課 題	全小学校の自然学舎において看護師配置ができていない状況。
	対 策	小学校への希望調査をとり、全小学校の自然学舎において看護師を配置する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	自然環境下での宿泊行事は、豊かな人間性の育成や心身の健やかな成長のための教育的効果も大きい。市として看護師配置、臨海での安全対策充実の費用負担を行うことは必要。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	道徳教育推進事業		財務会計上の事業名	道徳教育推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	3	財務会計上の短縮番号	5954
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立小・中学校において、道徳的価値観を育成する道徳教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校教員
事業の手段・方法 (どのように)	小・中学校の道徳教育推進担当者による実践交流、及び研究授業等を含めた研修等を行い、市内各校の「生きる力」育成の中核として重視されている「心の教育」充実に役立てる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		45		612		400		45		65.4%
主な内訳	報償金	30		240		145		30		60.4%
	消耗品費	15		372		255		15		68.5%
人件費(人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,605		2,172		1,920		1,525		88.4%
財源	国・府支出金			597		385				64.5%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,605		1,575		1,535		1,525		97.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		72.5%		79.9%		100.0%		110.3%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市立小・中学校教員の研修。授業実践等の相互交流の活動が主であるため、外部へ委ねることは困難。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	道徳教育推進委員会の実施	回	4	5	4	6	6
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	授業公開、研究発表会の実施回数	回	14	18	25	20	16
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		授業公開、研究発表会が多く実施され、道徳教育が推進された。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	大阪府の補助を活用し、道徳教育に係る研修の充実に図られた。各校で研究授業会が多く実施され、道徳教育の研究推進の気運が高まった。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	府委託事業の活用	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	府委託事業が廃止されたことを受け、大規模な公開研究会の実施回数・規模を縮小。	
現在抱える課題と対策	課 題	平成26年度・平成27年度については、府の委託事業により、取り組みが推進されたが、平成28年度は府委託事業の終了に伴い、道徳教育の研究推進の気運が衰退することが予想される。
	対 策	道徳教育推進委員会を中心に、市教研道徳部会と連携し授業実践や実践交流を充実させ、研究の気運を高める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子どもたちの豊かな心を育成するために、道徳教育の推進は学校教育の中で不易なものとして位置づけられる。府の補助事業の終了により、予算規模は大幅に縮小するが、研修の実施、道徳教育推進委員会の活動の活性化、各学校の研究活動の支援などにより、事業を継続実施する。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	学校人権教育推進活動事業	財務会計上の事業名	学校人権教育推進活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012 4	財務会計上の短縮番号	6084
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園において同和問題をはじめ、あらゆる人権問題解決に向けた教育を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員対象の研修会の実施や人権教育資料・教材の充実を図る。補助金を池田市人権教育研究協議会、池田市進路保障協議会、池田市在日外国人教育研究協議会に交付し、研究活動と実践を推進。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	851	859	1,029	1,059	119.8%	
主な内訳	補助金・負担金	795	795	795	795	100.0%
	報償費	25	40	160	190	400.0%
	消耗品費	31	24	74	74	308.3%
	人件費(人・千円)	0.30 2,340	0.30 2,340	0.30 2,280	0.30 2,220	100.0%
内訳	正職員	0.30 2,340	0.30 2,340	0.30 2,280	0.30 2,220	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A	3,191	3,199	3,309	3,279	103.4%	
財源	国・府支出金			193	200	-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	3,191	3,199	3,116	3,079	97.4%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	94.2%	93.9%	94.2%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	研修会の講師派遣等において外部人材を活用
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	目的を持った研修会の企画は、教育委員会の任務である。研修会の実施以外は補助金事業であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	人権教育研修実施回数	回	5	6	7	6	6
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	人権教育研修参加者数	人	96	125	146	120	120
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	参加体験型の研修や他部局と連携した研修を実施し、教育実践に活かすことができている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	研究会の設定、研修講師の選定などについては、情勢と学校現場のニーズを把握した上で、検討を進めていく。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	人権教育関係の委託を、指導研修関係の研究委託へ移し統合	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度同様に、府の委託を受けたモデル校での実践を活用して、人権教育の推進を図る。	
現在抱える課題とその対策	課 題	経験年数の少ない教職員の人権教育の実践と、教職員自身の人権感覚の育成が課題となっている。
	対 策	経験の少ない教職員を対象に集団作りの取組みに関する研修を企画する。また、今の人権課題に合った研修を企画していく。今年度は、男女平等に関する研修を企画する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	研修の内容を学校園現場のニーズに合ったものを企画し、今後も現状維持で事業を継続していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	在日外国人日本語指導支援事業	財務会計上の事業名	在日外国人日本語指導支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012 5	財務会計上の短縮番号	6088
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	日本語の理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者に対して、幼稚園、小・中学校の生活や学習に適応し、学校園生活を円滑に送ることができるよう支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内学校園在籍の日本語理解が困難な園児・児童・生徒及び保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市内学校園からの事業の実施申請を受け、指導者・通訳者を派遣する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		159		917		700		790		76.3%
主な内訳	報償金	159		917		700		790		76.3%
										-
人件費(人・千円)		0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,719		2,477		2,220		2,270		89.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,719		2,477		2,220		2,270		89.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	日本語指導や通訳の民間企業への委託が可能
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	より専門的な指導が実現するが、多大な経費が掛かる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	指導時間(通訳・個別指導・グループ指導)	時間	84	461	335	380	250
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	指導対象児童生徒数	人	6	10	7	10	10
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		新渡日児童・生徒への最低限の日本語指導は実施することができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	指導時間については、当該児童・生徒の日本語能力によってかわってくるので、指標として参考にとづらう。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	指導者報償金の単価の見直しを実施	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	日本語指導を必要とする児童・生徒の増加のため	
現在抱える課題とその対策	課 題	年度途中の転入等で急遽の日本語指導が必要な場合があるので、年間計画が立てにくい。
	対 策	児童・生徒の緊急性の高いところに優先的に指導者を派遣している。学期ごとに学校の希望を聞きながら派遣の回数を決定している。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	外国からの転入は、近年増加しており、事業の拡充が必要。すべての児童・生徒が学習に参加するための日本語の習得はもちろんのこと、すべての児童・生徒の進路を保障するための支援は、市町村の役割である。学校園からのニーズも高い。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	中学校指導支援事業		財務会計上の事業名	中学校指導支援事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	7	財務会計上の短縮番号	6265
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	児童生徒の生徒指導の充実
事業の対象 (誰を、何を)	小中学校の児童生徒
事業の手段・方法 (どのように)	中学校区生活指導協力委員会を組織し、補導活動を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 56 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		75		75		75		75		100.0%
主な内訳	負担金	75		75		75		75		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.04	304	0.04	296	40.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.04	304	0.04	296	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		855		855		379		371		44.3%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	855		855		379		371		44.3%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	校区全体の児童生徒の利益のための事業であって受益者を特定できない								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	校区の教育機関と保護者、地域の住民が児童生徒の健全育成や安全見守りを行う事業のため、委託対象が存在しない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	各中学校区協力委員会参加数	人	240	237	237	235	235
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	設置学校数	校	5	5	5	5	5
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協力委員会開催数	回	15	15	15	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		地域住民の協力による登下校の安全見守りのほか、虐待の啓発など成果が上がっているといえるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	各校で本事業を推進していくためには現在の年3回は最低限必要な回数といえる。5中学校区で年15回の開催を維持するため、事業費の確保が望まれる。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	子どもの健全育成や安全見守り活動は、保護者や地域住民の協力が不可欠であり、学期毎の会の開催は最低限望まれる。	
現在抱える課題と対策	課 題	中学校区での連携を学園校区の事業として発展させていく必要がある。
	対 策	市で進める小中一貫教育との連携として周知するため、会の名称の変更を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	地域と学校の連携による児童・生徒の見守りなどの、事業の目的は必要性が高く事業の継続が望ましいといえる。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	青少年指導員活動事業		財務会計上の事業名	青少年指導員活動事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	8	財務会計上の短縮番号	6965
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	青少年を健全に育成するため
事業の対象(誰を、何を)	市内在住の青少年および青少年関係者
事業の手段・方法(どのように)	教育環境を浄化し、地域の教育力の高揚を図り、青少年および地域のよき相談相手として非行防止に努める
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 53 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市青少年指導員要綱

2 事業費等

区 分		25 年度(決算)		26 年度(決算)		27 年度(決算)		28 年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		508		508		509		521		100.2%
主な内訳	報償金	420		420		420		420		100.0%
	印刷製本費	30		27		26		33		96.3%
	保険料	28		28		29		30		103.6%
人件費(人・千円)		0.25	1,110	0.30	1,290	0.56	3,456	0.52	3,088	186.7%
内訳	正職員	0.05	390	0.05	390	0.36	2,736	0.32	2,368	720.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.25	900	0.20	720	0.20	720	80.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,618		1,798		3,965		3,609		220.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,618		1,798		3,965		3,609		220.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	地域での日常的な活動が中心であり、家庭や地域の教育力を高める事業であるためアウトソーシングには不可能であると考える

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値(H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	協議会活動の促進	回	15	14	15	15	15
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	部活動・校区活動	回	436	494	643	650	650
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		地域の青少年育成の中心的な団体として活動し他市、他ブロックとも交流を深め連携を図ることができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	校区/バトルロールやキッズランドへの協力など、学校や他団体との連携も充実させてきている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	指導員年間活動報償金を10,000円から7,000円に見直した。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	委嘱初年ではあるが、前年度の活動を継承することで効果につなげたい。	
現在抱える課題と対策	課 題	60名の指導員の平均年齢が57.5歳、委員暦10年以上以上を超えるものが3割。世代交代が課題である。
	対 策	青少年指導員協議会の活動内容を様々な場面で広く周知する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	青少年に係る問題も多様化・複雑化し、地域における重要性は年々増している。今後も市民に事業の主旨を広報するとともに、新しい指導員の確保とリーダーの育成に努める。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	スクールカウンセラー配置事業		財務会計上の事業名	スクールカウンセラー配置事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	9	財務会計上の短縮番号	7332
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	様々な教育課題に対して保護者の不安解消や、児童の心理的ケアを図る。また教職員が専門的見地からのアドバイスを受けることで、いじめ・不登校などについての対応を充実させる。
事業の対象(誰を、何を)	池田市内小学校児童、保護者、および教職員
事業の手段・方法(どのように)	池田市内全小学校にスクールカウンセラーを隔週1日(6時間)配置する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 25 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26	
事業費(千円)	1,470		4,086		4,800		4,800		117.5%	
主な内訳	1,470		4,053		4,767		4,767		117.6%	
			33		33		33		100.0%	
人件費(人・千円)	0.10	780	0.15	1,170	0.12	912	0.11	814	80.0%	
内訳	正職員	0.10	780	0.15	1,170	0.12	912	0.11	814	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
臨時的任用職員		0		0		0		0	-	
支出合計 A	2,250		5,256		5,712		5,614		108.7%	
財源	国・府支出金								-	
	地方債								-	
	その他( )				4,800				-	
	うち受益者負担 B								-	
一般財源 C	2,250		5,256		912		5,614		17.4%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		16.0%		100.0%		16.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 1 実施済(平成 22 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	いじめ・不登校などの様々な教育に関する課題に対応する本事業の目的から、希望するものに広くカウンセリングを受けてもらうためにも受益者負担はなさないため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	高度な専門性と守秘義務、緊急時のフレキシブルな時間対応や担当者との綿密な打合せなどが求められているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
				<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童へのカウンセリング	回	68	227
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	保護者へのカウンセリング	回	141	282	313.0	360	400	
<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教職員への助言	回	315	616	782	800	800	
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				保護者、教員の回数は目標に少し届かなかったが、児童が大幅に上回っている。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)				児童の相談回数はこの事業の成果を物語っている。保護者、教員の相談数も目標にわずかに届いていないが、事業が十分定着していることを示している。中学校での不登校生徒数の減少にも貢献しているとの報告もあがっている。				

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	池田小学校、秦野小学校、細郷小学校の3小学校については各週配置から週1回の配置に拡充。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	27年度に拡充された体制により、成果を拡大できた。	
現在抱える課題とその対策	課題	いじめ防止対策推進法においても校内委員会に外部専門家の参加が求められている。隔週の配置では児童・保護者・教員の相談を維持しながら校内委員会に参加することが難しい。
	対策	各校に週1回の配置を行うことで相談活動と校内委員会などでの活動を両立させる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	国の方針としてもいじめ、不登校など問題行動への対応として外部人材の活用が求められている。各校の校内委員会に配置するためにも拡充により全校週一回配置が必要である。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	池田市こどもの居場所づくり推進事業		財務会計上の事業名	池田市こどもの居場所づくり推進事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	10	財務会計上の短縮番号	7030	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもの減少やゲームの普及などの環境の変化に伴い、異学年で遊ぶことや地域の人々と接する機会が少なくなった。こうした状況を踏まえ、地域の大人が放課後の遊びを見守ることのできる環境を意図的・計画的に整備する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内在住の小学生。安全管理員としての地域住民。
事業の手段・方法 (どのように)	市内10の全小学校で毎週水曜日の放課後を基準に活動する。各小学校毎に地域の大人が運営する運営委員会を設置し、大人の参加も呼びかけている。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田キッズランド運営委員会会則

2 事業費等

区 分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26					
事業費(千円)	4,302	4,060	3,732	3,833	91.9%					
主な内訳	行事委託料	3,614	3,372	3,044	3,145	90.3%				
	保険料	688	688	688	688	100.0%				
人件費(人・千円)	0.30	2,340	0.20	1,560	0.18	1,368	0.12	888	90.0%	
内訳	正職員	0.30	2,340	0.20	1,560	0.18	1,368	0.12	888	90.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員 臨時的任用職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
支出合計 A	6,642	5,620	5,100	4,721	90.7%					
財源	国・府支出金	1,264	1,204	1,078	1,012	89.5%				
	地方債					-				
	その他( )		7	5		71.4%				
	うち受益者負担 B					-				
一般財源 C	5,378	4,409	4,017	3,709	91.1%					
一般財源比率 C÷A	81.0%	78.5%	78.8%	78.6%	100.4%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	異学年で遊ぶことや地域の人々と接する機会を保障していくことは教育委員会の責務である。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	池田キッズランド運営委員会に事業委託することにより、平成16年度から充実した活動が確保されている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	指導員(見守り)の参加者	人	4,814	4,561	4,494	4,500	4,300
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加者数(子ども)	人	36,315	38,797	36,561	37,000	37,000
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	11校区での実施回数 (H27より10校区での実施)	回	545	520	454	470	480
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	ほそごう学園の開校に伴い、1キッズ減少したことや、耐震工事の影響で児童数、開催数とも減少した。							
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効でない (抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついては言及して記入)	新たにスタートしたほそごうキッズ(伏尾台キッズと細小キッズが合併)が、今年度は9月からのスタートとなってしまったので、来年度は、4月当初よりスタートできるよう事務局として協力していく。また、耐震工事の影響で、しばらくは開催回数が計画通りに進まない場合が考えられるので、事務局がキッズランドと学校の調整役となる必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	細河小学校と伏尾台小学校が合併し細郷小学校になったことで、11校区での活動が10校区の活動に減少。	
現在抱える課題 とその対策	課 題	耐震工事の影響で、活動計画が予定通り進まない場合が考えられる。また放課後子ども総合プランによる福祉部局との連携の模索。
	対 策	キッズランドと学校の調整役として、積極的に情報提供していく。また引き続き、福祉部局との連携をとっていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	安全指導員の確保のため、市民やPTAだけでなく、近隣の高校や大学にも広報活動できる方法を模索していく。また放課後子ども総合プランの推進を引き続き図るため、福祉部局との連携をさらに促進していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	教育相談事業		財務会計上の事業名	教育相談事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	11	財務会計上の短縮番号	5855
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもとその保護者および学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、教育効果を高める。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の保育所・幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及び保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	・来所相談 ・電話相談(ハローダイヤル) ・特別教育相談(市立学校向け) ・サテライト教育相談(児童館)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 29 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市教育センター条例第3条 第4条

2 事業費等

区分	25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26	
事業費(千円)	3,481		3,176		3,319		3,920		104.5%	
主な内訳	報償金	3,368	3,054	3,197	3,794	104.7%				
	消耗品費	99	100	100	100	100.0%				
	図書費	7	21	20	20	95.2%				
人件費(人・千円)	5.92	15,126	5.12	13,436	2.26	6,616	3.27	9,938	44.1%	
内訳	正職員	0.17	1,326	0.12	936	0.06	456	0.17	1,258	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	5.75	13,800	5.00	12,500	2.20	6,160	3.10	8,680	44.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A	18,607		16,612		9,935		13,858		59.8%	
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	18,607		16,612		9,935		13,858		59.8%
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	公的教育相談機関として、子どもとその保護者及び学校園の要望に応えた教育相談をすることにより、子どもと保護者の安心感と学校園での教育効果を高めることが目的のため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	学齢前の児童に対する発達相談など専門的な見識を持った臨床心理士や言語聴覚士、心理相談員が必要であり、プライバシー保護の観点から市で雇用する必要があるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	相談処理件数	回	3,206	2,935	2,636	2,600	2,500
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	事例検討した受理会議会数	回	38	33	37	35	35
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				教育相談の内容は複雑化しているが、相談員間の連携を密に取ることで保護者からの信頼も得られていると考える。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	相談員が守秘義務を守りながら、学校園やSC(スクール・カウンセラー)・SSW(スクール・ソーシャルワーカー)との更なる連携が可能と考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	多岐にわたる教育相談について、保護者の理解を得ながら、学校園と積極的に連携を図ることで、課題の解消につなげることができている。	
現在抱える課題と対策	課 題	教育センターでの教育相談が市民から広く認知されるようになり、平成27年度も2,600件を越える相談に対応している。その相談内容は益々複雑化・多様化しており、これまで以上に相談員の資質の向上とスキルを持った人材の確保が必要である。
	対 策	相談員の資質向上とスキルアップが図られるような事例検討会や協議会、研修会を持つと同時に、待遇改善を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	子どもとその保護者及び学校園のニーズに応えた教育相談を行うために、優秀な人材を確保することに努める。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	適応指導事業		財務会計上の事業名	適応指導事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	12	財務会計上の短縮番号	5855
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒に対する教育相談および適応指導教室の充実を図り、不登校児童生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校の幼児・児童・生徒及びその保護者と教職員
事業の手段・方法 (どのように)	適応指導教室(ピーンズ)では、自主的自発的に活動する意欲を育て、学校生活や社会生活への意欲の向上を支援する。また学校園への出張教育相談や子育て講座等を実施し、保護者ならびに教職員対象の相談と啓発活動を充実させる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 8 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	登校拒否問題への対応について(文部省通知 H4.9) 適応指導教室整備指針H15.3

2 事業費等

区 分	25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26					
事業費(千円)	1,536	1,385	1,675	1,660	120.9%					
主な内訳	報償金	1,493	1,337	1,628	1,611	121.8%				
	消耗品費	20	15	16	15	106.7%				
						-				
人件費(人・千円)	0.10	780	0.07	546	1.66	4,936	0.69	2,346	2371.4%	
内訳	正職員	0.10	780	0.07	546	0.06	456	0.09	666	85.7%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	1.60	4,480	0.60	1,680	0	-	
臨時的任用職員	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出合計 A	2,316	1,931	6,611	4,006				342.4%		
財源	国・府支出金								-	
	地方債								-	
	その他( )								-	
	うち受益者負担 B								-	
	一般財源 C	2,316	1,931	6,611	4,006				342.4%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%				100.0%		
受益者負担率 B÷A								-		
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容	「公教育を受ける子どもの権利と保護者の義務」の観点のもと、不登校児童・生徒を減少させるためには、教育委員会が事業推進を図る必要があるため。									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	平成15年度より業務の一部をNPO法人へ委託し、特に学校と距離を置く必要がある不登校生の受け入れを実施している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	NPOの独自性、機能性、柔軟性のある対応のもと、児童生徒への直接的な支援のみならず、個々を取り巻く環境調整など包括的な支援が可能。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	不登校児童・生徒への直接的な支援はもちろん、不登校への予防活動、孤立を防ぐ相談機能、学習に関するスクーリング、進路指導を含めたライフキャリア教育等を実施できるものとする。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学校復帰した児童・生徒数	人	5	3	2	5	6
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適応指導教室開所日数	日	153	152	113	152	152
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	適応指導教室在籍数	人	13	13	9	12	12
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	学校に行くことができない児童・生徒について、段階的にでも学校復帰・教室復帰を果たすことができているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	不登校状況にある児童生徒が、学校に復帰し学校生活を送るためには、学校現場との更なる連携強化が必要であり、また、適応指導教室の人的資源を確保していく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	教育センターに統合されたのを機に、適応指導教室(ピーンズ)の運営方法を見直す。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	様々な要因により学校に行くことができない児童・生徒が、自宅に引きこもらず学校復帰・教室復帰するために、学校とは異なる形態の「居場所」の確保が不可欠であるため。	
現在抱える課題とその対策	課 題	学校に行くことができない児童・生徒が、段階的にでも学校復帰・教室復帰を果たすための支援策及び適応指導教室の人的資源の確保。
	対 策	学校現場との更なる連携強化を図る。また、適応指導員の資質向上とスキルアップが図られるような事例検討会や協議会、研修会を継続的に実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	28年度に引き続き、価値観や要望が多様化する保護者や子どもの相談に応じながら、学校復帰・教室復帰のための「居場所」としての役割を担い、学校ならびにNPO法人との連携を進めていく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	NPO連携教育相談等支援事業		財務会計上の事業名	NPO連携教育相談等支援事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012	13	財務会計上の短縮番号	5864	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	不登校児童・生徒とその保護者に対し、よりきめ細かい支援を行うことで、不登校児童生徒を減少させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市在住の幼稚園・小学校・中学校の幼児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	NPOのもつ独自性・機能性・柔軟性を発揮し、学校に適応できない児童・生徒(不登校児童・生徒)のうち公的機関になじみにくい対象児童生徒とその保護者のニーズにあった場を提供する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		6,732		6,732		6,732		16,000		100.0%
主な内訳	相談業務委託料	6,732		6,732		6,732		16,000		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.07	546	0.14	584	0.83	2,262	200.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.07	546	0.04	304	0.13	962	57.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	280	0.10	280	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.60	1,020	-
支出合計 A		7,512		7,278		7,316		18,262		100.5%
財源	国・府支出金							18,432		-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	7,512		7,278		7,316		-170		100.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		-0.9%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		不登校児童生徒を減少させるためには、学校教育とは違う形態での支援を行うことが教育委員会の責務である。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	学校とは違った立場での相談が可能。また不登校生が引きこもることなく、学校復帰を果たすための「居場所」として有効な機能を果たしている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	不登校児童・生徒数	人	104	88	72	65	60
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	児童・生徒の指導件数	のべ件数	4,152	3,900	4,094	4,100	4,200
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		不登校児童・生徒数の減少。「スマイルファクトリー」と不登校児童・生徒在籍校の教職員とが、スムーズな連携を行うことができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		今後、包括的な支援を充実させていくために、学校をはじめ、医療機関や福祉機関などを結ぶ連携ネットワークの構築により一層力を入れていく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	旧伏見台小学校での「スマイルファクトリー」の活動が本格化するに伴い、施設環境整備に努め、より良い活動が展開できるよう支援するため。	
現在抱える課題と対策	課 題	発達に課題を抱える児童・生徒の増加に伴い、学校生活に不応を起す児童・生徒が増加する傾向にある。
	対 策	「スマイルファクトリー」と在籍校及び教育センター、その他関係機関との連携を進める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	引き続き、NPOに事業委託することで、不登校児童・生徒への学校復帰のための支援はもちろん、不登校の予防活動、孤立を防ぐ相談機能、進路指導を含めたライフキャリア教育等を実施できるものとする。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業	財務会計上の事業名	池田市立学校園保健協議会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012 15	財務会計上の短縮番号	5765
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園の学校保健の振興を図る
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園保健協議会
事業の手段・方法 (どのように)	学校長・幼稚園長・学校園医・学校園歯科医・学校園薬剤師・養護教諭・PTAを対象とした学校保健に関する情報交換や研修会の実施に対して助成を行う
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立学校園保健協議会補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		196		196		196		196		100.0%
主な内訳	補助金	196		196		196		196		100.0%
	人件費(人・千円)	0.04	312	0.03	234	0.03	228	0.06	444	100.0%
内訳	正職員	0.04	312	0.03	234	0.03	228	0.06	444	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		508		430		424		640		98.6%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		508		430		424		640	98.6%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	会員が集まるのでの情報交換、共有の場であるため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会議・研修会の開催回数	回	7	7	7	7	7
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校医等の専門的意見、学校現場や保護者の声など、学校保健に関する情報を交換、共有するとともに、研修会等を通じて学校保健の振興が図れた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	各部会で行われている研修および活動について、補助金の一部を財源として活動しているため、今後も継続して実施が必要である。	
現在抱える課題と対策	課 題	学校を取り巻く環境が、変化しており、それによる問題が多様化してきている。
	対 策	学校保健に関する情報を収集し、協議会活動の中で、情報交換などを通じて学校保健を推進していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	本協議会での事業を今後とも学校保健の振興につなげていきたい。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	学校災害見舞金給付事業	財務会計上の事業名	学校災害見舞金給付事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5012 16	財務会計上の短縮番号	5770
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目2豊かな心としなやかな身体の育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	保護者の経済的負担を軽減するとともに、安心を得られることにより信頼関係を保ち、円滑な学校生活にする。
事業の対象 (誰を、何を)	学校の管理下で災害を受けた児童・生徒・園児の保護者
事業の手段・方法 (どのように)	学校災害見舞金、災害共済給付金を給付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市学校災害見舞金給付要綱、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第15条

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	8,316	7,386	7,234	11,980	97.9%	
主な内訳	8,316	7,386	7,234	11,980	97.9%	
					-	
人件費(人・千円)	0.44 2,212	0.37 2,066	0.27 1,852	0.27 1,808	73.0%	
内訳	正職員	0.24 1,872	0.22 1,716	0.22 1,672	0.22 1,628	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0 0.05	180	0.05 180	0.05 180	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0.20 340	0.10 170	0	0	0.0%	
支出合計 A	10,528	9,452	9,086	13,788	96.1%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他(雑入)	6,870	8,305	7,183	11,880	86.5%
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	3,658	1,147	1,903	1,908	165.9%	
一般財源比率 C÷A	34.7%	12.1%	20.9%	13.8%	172.6%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	給付事業のため					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	保護者への給付に充てる費用の100%を独立行政法人日本スポーツ振興センターからの給付金で賄っており、アウトソーシングの導入の余地が無い。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校災害見舞金給付件数	件	19	7	11	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	災害共済給付金給付件数	件	1,224	1,301	922	-	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	保護者の経済的負担を軽減することができた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題と対策	課 題	学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることが考えられる。
	対 策	今後とも現状どおりの運用をしていきたい。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学校管理下での災害については、保護者から補償を求められることも考えられるが、本制度により治療費等が給付されるため、トラブルも避けられ、信頼関係を保っている。今後とも現状どおりの運用をしていきたい。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 教育政策課		担当課長名	鈴木 恭太	
(※)第2期実施計画の事業名	子どもの学びサポート推進事業		財務会計上の事業名	子どもの学びサポート推進事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	1	財務会計上の短縮番号	6075	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	子どもたちの学習意欲の向上、学習習慣の定着ならびに運動技術の向上等をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校園(3幼稚園、1こども園、10小学校、5中学校)
事業の手段・方法 (どのように)	外部人材による学習支援や部活動支援。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,372		1,236		1,260		1,293		101.9%
主な内訳	報償金	1,350		1,214		1,238		1,268		102.0%
	保険料	22		22		22		25		0.0%
人件費(人・千円)		0.35	1,890	0.25	1,530	0.25	1,700	0.25	0	100.0%
内訳	正職員	0.15	1,170	0.15	1,170	0.20	1,520	0.20	0	133.3%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.10	360	0.05	180		0	50.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.05	0	-
支出合計 A		3,262		2,766		2,960		1,293		107.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,262		2,766		2,960		1,293		107.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	事業全てにおいて外部人材を活用している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学習支援対象校数	校	5	5	5	5	5	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	課題支援対象学校園数	校園	19	20	19	19	19	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学習支援実施回数	回	245	288	375	350	350	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	課題支援実施回数	回	400	387	315	400	500	
☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	学習支援・課題支援人数	人	38・46	32・50	27・43	35・45	各50	
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		課題支援の実施回数は目標値より下回っているもの、配当時間より1回あたりの時間数との兼ね合いもあり、学習支援や部活動支援等において、支援を得ることで、子どもたちの学習意欲や運動技術向上につながっている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		学習支援や部活動支援等において、地域人材のきめ細かな支援を得ることで、子どもたちの学習意欲や運動技術の向上につながっているが、さらなる無償ボランティアの活用等学校園のニーズに応えた人材の提供が必要。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 23 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成23年4月、府補助事業「おおさか・学び舎事業(平成20～22年度 中学校への学習支援)」に「学校支援社会人等活用事業(学校園への課題支援)」を本事業に統合し、市の単費事業として事業を展開している。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学生から高齢者など幅広い人材を活用し、学校園での子どもの学びをサポートしている。	
現在抱える課題とその対策	課題	学校園では、様々な場面で教育支援アドバイザーの活用を実施し、多くの人材活用がなされているが、報償金は全てのアドバイザー・全ての時間に支払うには足りないのが現状である。
	対策	今後子どもたちの学びサポートのために力を貸していただけるように、無償ボランティアを含め、教職員や保護者・子どもの理解を深め、感謝の思いを伝えるなどより一層やりがいのある活動にしていく必要がある。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学校支援員の方々はその誠実な支援活動により、子どもたちや保護者から厚い信頼が寄せられている。今後、学校園の教職員への理解を深める地域住民、保護者との合同研修の実施や学校園への助言指導の際に協働の大切さに触れる等、より一層、教職員への啓発をしていく必要がある。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業	財務会計上の事業名	「ふくまる教志塾」わがまち先生獲得養成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013 2	財務会計上の短縮番号	6081
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	大阪府からの教職員の人事権移譲を受け、「わがまち池田」を愛し、池田市の教員をめぐす優れた人材の養成と即戦力となりうる人材の確保をめざす。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市の教員をめぐす短期大学生、大学生、大学院生、社会人
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育に必要な基礎的・基本的な指導に関する研修や、池田市のことをより深く知るための講義(ふくまる夢たまごセミナー)を実施する。教員になるための資質を高めるため、学校現場実習を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 23 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26
事業費(千円)		1,822	1,474	1,419	1,590	96.3%
主な内訳	報償金	1,764	1,418	1,363	1,530	96.1%
	消耗品費	10	10	10	10	0.0%
	印刷製本費	48	46	46	50	0.0%
人件費(人・千円)		0.45 2,430	0.45 1,920	0.30 1,800	0.30 0	66.7%
内訳	正職員	0.25 1,950	0.15 1,170	0.20 1,520	0.20 0	133.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0.20 480	0.30 750	0.10 280	0.10 0	33.3%
臨時任用職員		0	0	0	0	-
支出合計 A		4,252	3,394	3,219	1,590	94.8%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	4,252	3,394	3,219	1,590	94.8%	
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	-
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	平成24年度から2年間NPOとの連携により、一定のノウハウを得たので、今後はコストを押さえ現状を維持するため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指 標 値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ふくまる夢たまごセミナー	回	13	13	13	11	10
		<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校現場実習	回	499	805	849	960	960
		<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	ふくまる夢たまごセミナー参加者	人	425	364	436	451	400
	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	本市の教員に新規採用された塾生	人	4	6	8	6	10
	☆	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小中学校への派遣	回	24	30	30	30	30
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		池田市教育ビジョンの第1期推進プランに基づき、平成26年度に現場実習生を32名に増やし、事業展開したが、十分に塾生数を確保しており、セミナーの内容も充実している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	平成28年度、本市教諭として、小学校23名・中学校7名 計30名の5期生までの元塾生が勤務しており、常勤・非常勤講師として13名が市内の小・中学校で勤務している。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	現場実習生を21名から32名に拡充し、1回あたりの報償金を2,250円から1,500円にコスト削減を図った。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	一定の成果を得られており、事業内容は継続して実施し、研修内容をさらに充実させていく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	近隣自治体も教員養成塾を立ち上げる中、塾生の人数確保とともに、研修内容のさらなる充実を図っていく必要がある。
	対 策	フィールドワークでグループ活動を取り入れるなど主体的な学びができる機会を増やすとともに、現場実習校では、教員になるための心構え、児童・生徒への支援の仕方等が学習できるように多様な体験をさせる。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	事業内容の充実を図ることにより優秀な人材確保及び、教員として学校現場で働くにふさわしい人材の育成につなげようとしているため。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	子ども・健康部 幼児保育課	担当課長名	岡田 和也
(※)第2期実施計画の事業名	私立幼稚園補助等事業	財務会計上の事業名	私立幼稚園等補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013 3	財務会計上の短縮番号	2861
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	私立幼稚園児の健全育成及び保護者の経済的な負担を軽減するため。
事業の対象 (誰を、何を)	私立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	補助金の交付
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	私立学校振興助成法第10条、池田市私立幼稚園児健康診断補助金交付要綱、池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26
事業費(千円)		22,692	22,175	17,090	11,516	77.1%
主な内訳	補助金	22,692	22,175	17,090	11,436	77.1%
	修繕料	0	0	0	200	-
人件費(人・千円)		0.23 1,794	0.10 780	0.11 836	0.32 2,368	110.0%
内訳	正職員	0.23 1,794	0.10 780	0.11 836	0.32 2,368	110.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時任用職員		0	0	0	0	-
支出合計 A		24,486	22,955	17,926	13,884	78.1%
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		24,486	22,955	17,926	13,884	78.1%
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		受益者負担がないため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	アウトソーシングを行う事務がないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	尿検査	名	1,178	1,156	1,112	1,200	1,200
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	寄生虫検査	名	1,186	1,161	1,131	1,200	1,200
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ブラッシング指導	園	8	8	8	8	8
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	入園料補助	名	24	16	25	5	5
<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				私立幼稚園に通園する児童の健全育成のため健康診断をおこない、通園する園児の保護者の負担軽減を行う。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)				補助金の交付については、内容について検討の必要あり。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		
現在抱える課題とその対策	課 題	池田市立幼稚園民営化に伴う私立幼稚園補助金交付要綱に基づく補助金については、子ども・子育て
	対 策	補助対象園の動向を見据え、補助金の見直し等を検討。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	新制度に基づく公立幼稚園の所得階層別保育料への移行、就園奨励費の拡充などの進捗により、公私間格差が縮小するため見直しを進める。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	教員研修推進・教育研究活動事業		財務会計上の事業名	教員研修推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	4	財務会計上の短縮番号	5910
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	適切な教育課程を編成し、授業や指導方法、社会の変化に対応できる力を育成する教育の実施及び幼稚園教育の充実を図る。教職員の資質・指導力の向上に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	教育内容、指導方法の改善、充実を図るため教職員研修を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～第25条

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		60		60		60		60		100.0%
主な内訳	報償金	60		60		60		60		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,040	0.40	2,960	100.0%
内訳	正職員	0.40	3,120	0.40	3,120	0.40	3,040	0.40	2,960	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,180		3,180		3,100		3,020		97.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,180		3,180		3,100		3,020		97.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	研修会の講師派遣等において外部人材を活用
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教育委員会が主体性を持って教職員の育成に努めるべきである。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教職員研修の受講人数	人	1264	1397	1443	1400	1400
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教職経験や課題別研修の実施	回	67	62	61	80	80
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		教職員研修が充実して実施されている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実が図られると同時に、特別支援、生徒指導など課題別研修についてもシリーズ化するなどしており、有効的かつ効果的に研修を実施している。今後は、教科指導研修を充実させていくことが検討課題である。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	毎年度ごとに、教育課題に沿った研修内容を企画している。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	初任者研修、2年目、3年目研修の内容の充実を図ると同時に、特別支援、生徒指導など課題別研修についてもシリーズ化するなどして実施。	
現在抱える課題と対策	課 題	初任者研修等の法定研修、特別支援、生徒指導などの課題研修だけでなく、教科指導研修も充実させていかなければならない。
	対 策	英語教育以外の教科指導研修の機会を増やす。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	継続して教職員研修を実施することにより、教職員の指導力向上を図り、子どもたちの「生きる力」「確かな学力」の育成に努める。また、研修を本市教育委員会が進める教育施策を全教職員で共有する機会とする。今後は学習指導要領の改訂による新しい教育内容を見据えて、教科指導研修を充実させる。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文	
(※)第2期実施計画の事業名	教員研修推進・教育研究活動事業		財務会計上の事業名	教育研究活動事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	4	財務会計上の短縮番号	5920	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立学校園・市教育研究会の研究活動や特色ある学校園づくりを推進し、教員の資質を高めつつ本市教育の向上を図るとともに、教育課程特例校として、引き続き小学校で「外国語活動」「科学情報の時間」の研究を進める。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園教員
事業の手段・方法 (どのように)	学校園における特色ある実践的研究を支援、副読本の作成、市教育研究会活動支援
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法第39条、教育公務員特例法第21条～第25条

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26					
事業費(千円)	10,317	8,838	8,853	9,470	100.2%					
主な内訳	印刷製本費	2,218	2,268	2,246	2,625	99.0%				
	研究委託料	5,968	4,560	4,610	4,800	101.1%				
	負担金	1,431	1,310	1,276	1,324	97.4%				
人件費(人・千円)	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.40	2,960	100.0%	
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.40	2,960	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-	
臨時的任用職員	0	0	0	0	0	0	0	-		
支出合計 A	11,877	10,398	10,373	12,430	99.8%					
財源	国・府支出金								-	
	地方債								-	
	その他( )								-	
	うち受益者負担 B								-	
一般財源 C	11,877	10,398	10,373	12,430	99.8%					
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%					
受益者負担率 B÷A					-					
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	研究活動の委託
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	学校園の教職員による研究・研修を推進する事業である。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研究支援を行う学校園数	校園	20	20	19	19	19
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校園の研究発表会の開催数	校園	20	17	19	19	19
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	副読本発行冊数	冊	2,250	2,100	2,100	2,100	2,100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	各学校・幼稚園で積極的な研究が進められ、その成果を公開研究会や研究冊子にまとめて、成果が発信されている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	各学校・幼稚園での研修会実施の充実や研究活動の推進を図ることにより、教員の指導力向上、本市教育力の向上が期待される。各学校・幼稚園の課題に応じた研修だけでなく、市全体の共通課題に対する研修を教育委員会が主導で推進することも検討していかなければならない。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	研究委託の内容を見直し	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	研究委託料を増額して、小中一貫教育研究の成果を取りまとめる。	
現在抱える課題とその対策	課 題	世代交代で経験年数の少ない教員の割合が高まる中、教員の指導力向上が課題である。また、学習指導要領改訂を見据えた特例校制度の見直し等、新しい教育課題に対応した教育力向上を図る必要がある。
	対 策	新しい教育課題に対応した研究委託事業を推進し、教員の指導力向上を図る。国の動向を踏まえて、特色ある教育内容を教育委員会が学校と協議しながら策定する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	新しい教育課題に対応した研究を推進することが教員の研修となり、次世代を担う教員の指導力向上が図られる。確かな学力を育むためには教員の指導力向上は必須であり、今後も、各学校園での実践的な研究活動を教育委員会が支援することで、教員の資質を高め、本市教育の向上を図る。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	英語教育推進事業		財務会計上の事業名	英語教育推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	5	財務会計上の短縮番号	5930
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	国際化社会の進展に対応する教育の一環として、外国人英語講師の指導を通して英語学習への興味・関心を高め、国際感覚を磨き、英語のコミュニケーション能力等の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の園児、児童、生徒及び教員
事業の手段・方法 (どのように)	外国人英語講師を英語指導助手として市立幼稚園、小学校、中学校に配置する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 1 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26	
事業費(千円)	30,786		28,728		28,728		28,728		100.0%	
主な内訳	英語指導委託料	30,786	28,728	28,728	28,728	28,728	100.0%	-	-	
	人件費(人・千円)	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
内訳	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	1,480	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)		0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員		0	0	0	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員		0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	32,346		30,288		30,248		30,208		99.9%	
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
一般財源 C	32,346		30,288		30,248		30,208		99.9%	
一般財源比率 C÷A	100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	
受益者負担率 B÷A									-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し									
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	外国人英語講師の配置については、民間企業へ委託している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	年間講師数	人	7	7	7	7	9
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	外国人講師の配置日数	日	1,378	1,382	1,417	1400	1800
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		積極的に英語でコミュニケーションをする子どもは増えているが、次期学習指導要領での外国語活動指導時数に見合う外国人講師の配置には対応できていない。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		外国人英語講師の指導は、児童生徒の英語学習への慣れ親しみやコミュニケーション力、リスニング力、英語学習への意欲向上に結びついているが、教育課程の改編に応じて契約形態、人数、配置日数については見直しが必要						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	配置人数の変更	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	原則として1学校園に1外国人講師を配置するという体制で、平成26年度から3年毎の業者選定とした。あと1年は同じ体制を継続。	
現在抱える課題とその対策	課 題	学習指導要領の改訂に対応した、外国語活動の指導の充実を図ること、外国人講師の雇用形態を、現行の業務委託か、直接雇用、派遣等に変更するかを検討を行う必要がある。
	対 策	長期的には教員自身の英語指導力の向上を図る必要があるため、研修に力を入れる。また、雇用については、各雇用形態のメリット、デメリットを整理して、検討を行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	学習指導要領の改訂による外国語活動の時間の増加に対して、当面はより多くの外国人講師の配置を行うことで、各学校での授業における指導の充実を図り、児童・生徒のコミュニケーション力向上を図る。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	教員海外派遣研修事業		財務会計上の事業名	教員海外派遣研修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	6	財務会計上の短縮番号	5953
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	姉妹都市ローンセストン市等の教育事情を学び、現地校での授業参加等を通し国際感覚を磨き、国際理解教育及び姉妹都市交流を推進する。教育課程特例校における英語活動を充実発展させる。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立幼稚園、小学校、中学校の教員
事業の手段・方法 (どのように)	教員を姉妹都市ローンセストンに派遣、研修を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		940		940		940		940		100.0%
主な内訳	報償金	940		940		940		940		100.0%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,720		1,720		1,700		1,680		98.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,720		1,720		1,700		1,680		98.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	海外での研修については、現地の教育機関、自治体関係者と連携を取り、実施している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	派遣教員数	人	2	2	2	2	2
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	市立小中学校での英語活動の実施	校	16	16	15	15	15
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	研修日数	日	16	16	16	16	16
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		市内小学校園での英語活動の充実や姉妹都市との友好交流に貢献している。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	毎年定員以上の応募者があり、多くの教員が海外での研修を経験してきた。教員の英語力の向上が求められる中、研修で身につけた国際感覚が授業に活かされている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 20 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	現地での研修内容の見直しを実施。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度と同じ規模の人数・日数での研修事業を実施して、教員の英語指導力向上と姉妹都市ローンセストンとの親交を深める。	
現在抱える課題と対策	課題	研修参加教員の経験を上げていくための手立てが必要。
	対策	研修参加教員による報告会の実施や、過去の参加教員によるネットワークの構築と実践の蓄積を組織的に行う。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	参加者自身の英語力・指導力の向上につながっている。海外派遣研修から戻ってから、池田市の英語教育へ貢献するしるみを整え、成果の普及に努める。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	対外試合等激励補助事業	財務会計上の事業名	対外試合等激励補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013 7	財務会計上の短縮番号	5785
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市内学校児童・生徒の運動・文化に関する団体(クラブ・部)、個人の技能の向上、及び団体活動の振興
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校・中学校 並びに児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	学校教育の一環として実施される活動により、大阪府・近畿等の大会で優秀な成績を収めた団体並びに児童・生徒に対し、激励金を交付する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		160		140		165		400		117.9%
主な内訳	報償金	160		140		165		400		117.9%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		940		920		925		1,140		100.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	940		920		925		1,140		100.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教育委員会が学校の活動への激励を行う事業のため

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	対外出場の申請数	件	43	35	39	40	50
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	激励金手交数	回	12	16	18	20	25
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		激励金交付の対象となる対外出場が少なく、活動成績が振るわなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みになっているが、激励金の手交基準は高く、その基準に見合うほどは活動成績が振るわなかった。また、事業内容の周知が不十分であったり、低い金額設定や同じ活動への激励を控えたりしたために、十分に活動を活性化させるには至っていない。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	予算を拡充して顕著な取組みに対して積極的に激励し、各学校園での教育活動を活性化させる。	
現在抱える課題と対策	課 題	年度によって対象校数が定まらない。
	対 策	各校の対外出場の年間計画を把握して、想定される激励金交付に必要な予算の確保に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	対外出演・出場する市立学校の個人・団体への激励により、平素の努力が評価され、以降の活動の励みになっているので、現状を維持していきたい。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	連合行事振興事業	財務会計上の事業名	連合行事振興事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013 8	財務会計上の短縮番号	6000
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市教育研究会が実施する各連合行事等への参加のため、会場から遠方にある学校の児童・生徒の交通手段を確保し、連合行事を円滑に実施する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内遠方校の児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	市内小・中学校連合行事へ参加する遠方校の児童・生徒の移動手段の確保
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		577		639		388		501		60.7%
主な内訳	運行委託料	231		237		194		238		81.9%
	自動車借上料	346		402		194		263		48.3%
人件費(人・千円)		0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,357		1,419		1,148		1,241		80.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,357		1,419		1,148		1,241		80.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	バスの運行、借り上げについては民間業者を利用している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	連合行事の実施	件	6	6	6	6	6	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	バスの借り上げ台数	台	13	13	9	9	9	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	送迎対象校	校	10	10	5	5	5	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				児童が学校から会場へ移動する時間が短縮されたことで、連合行事が円滑に実施されるとともに、行事参加直前まで学校で授業が行えることで、授業時数も確保できた。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)			ピストン運行したり、ほそごう学園スクールバスを併用したりして、バスの借上げ台数を減らして効率的に事業を実施している。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	ほそごう学園のスクールバスを併用して、バスの借り上げ台数を削減。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ピストン運行とほそごう学園スクールバスの併用でバス借上げ台数を減らして事業を実施し、児童の会場への移動時間短縮により学校での授業時間を確保しつつ、円滑な連合行事の実施を図る。	
現在抱える課題と対策	課 題	より効率的な連合行事の実施と、会場から遠い学校であっても交通手段を確保することで移動時間を短縮して、学校で授業を行う時数も確保しなければならない。
	対 策	効率的な児童の送迎方法の検討
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	連合行事の実施のため、会場より遠方の児童・生徒の交通手段を確保することで、連合行事の円滑な実施が可能となっている。細郷小学校のスクールバスの活用や、限られたバス台数で複数校と会場を往復運行することで、経費を削減している。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課		担当課長名	荒河 隆文	
(※)第2期実施計画の事業名	音楽教育振興事業		財務会計上の事業名	音楽教育振興事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	9	財務会計上の短縮番号	6005	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小・中学校における音楽教育の充実発展をめざし、各校地域の連携のもと、より質の高い音楽行事等の実施を通して、子どもたちの豊かな情操を養い、本市の音楽教育の振興を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校児童・生徒
事業の手段・方法 (どのように)	専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		631		637		579		600		90.9%
主な内訳	報償金	631		637		579		600		90.9%
										-
人件費(人・千円)		0.20	950	0.20	950	0.20	930	0.20	910	100.0%
内訳	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.10	740	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員	0.10	170	0.10	170	0.10	170	0.10	170	100.0%
支出合計 A		1,581		1,587		1,509		1,510		95.1%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )	3		12		8		5		66.7%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,578		1,575		1,501		1,505		95.3%
一般財源比率 C÷A		99.8%		99.2%		99.5%		99.7%		100.2%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	専門技能を有する音楽指導者を市立小・中学校へ派遣している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	音楽クラブでの実技指導	校	16	16	15	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	音楽実技指導講師の派遣	派遣回数	78	76	72	75	95
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		予算内では音楽講師の配置が十分なされなかった。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	現状の予算内での音楽講師派遣回数で、子どもたちの音楽教育の振興に一定の効果はあるが、派遣回数が少ないことから、十分な成果とは言いがたい。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 22 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	吹奏楽実技指導事業を音楽教育振興事業へ統合	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	小学校数の減少により、平成27年度より予算規模を縮小したが、各校当たりの予算には変更はなく、平成28年度も継続して同じ規模で事業を実施する。	
現在抱える課題と対策	課 題	学校からの派遣希望回数に応じて、予算の範囲内で各校の実施回数を調整している。
	対 策	学校の希望派遣回数を可能な限り実現していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	専門技能を有する指導者から指導を受けることにより、演奏会等でその成果を発揮している。各校の演奏活動等の充実と、池田市の質の高い音楽教育の推進に寄与しているので、今後とも可能な限り継続して実施したい。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	情報教育推進事業		財務会計上の事業名	情報教育推進事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	10	財務会計上の短縮番号	7325	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	池田市立学校の情報教育のサポートとネットワークの適正な運用を図る。それにより校務の効率化と電子情報の管理と有効な利用を進める。併せて、教員の情報活用能力の向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	池田市立学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員の情報活用能力の向上のため、内容の充実した研修の実施。 市教委と各学校の連携を密にし、情報教育担当者会を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 9 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		16,921		16,058		17,374		18,462		108.2%
主な 内訳	機器借上料	13,270		10,679		12,357		12,487		115.7%
	設備保守点検委託料	2,914		4,347		4,347		4,791		100.0%
	システム運用委託料	600		618		618		618		100.0%
人件費(人・千円)		0.50	3,900	0.59	3,382	0.42	2,602	0.62	4,018	71.2%
内 訳	正職員	0.50	3,900	0.39	3,042	0.32	2,432	0.52	3,848	82.1%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.20	340	0.10	170	0.10	170	50.0%
支出合計 A		20,821		19,440		19,976		22,480		102.8%
財 源	国・府支出金	0		0		0		0		-
	地方債	0		0		0		0		-
	その他( )	0		0		0		0		-
	うち受益者負担 B	0		0		0		0		-
	一般財源 C	20,821		19,440		19,976		22,480		102.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容		市立学校園における情報教育のサポート及びネットワークの適正な運用のため、教育委員会が事業推進を図る必要性があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	学校教育情報ネットワークにおける教員・児童生徒のID、パスワード等のアカウント年次更新は民間委託を行っている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教員・児童生徒のアカウント(ID・パスワード)更新については個人情報扱う場面があり、アウトソーシングの拡充はセキュリティの担保において不安を生じるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	情報教育研究会の実施	参加者	382	396	406	400	400
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報化推進担当者会の実施	回	8	10	10	10	10
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		教育の情報化に向けて、教育センターが推進の拠点となり、市内学校園の情報教育をサポートし、学校教育情報ネットワークの適正な運用を図ることができた。						
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		情報教育研修の内容については、タブレットPC操作研修やホームページ作成研修、書画カメラ等のICT機器操作研修など、多彩な研修が実施できた。集合研修だけでなく、学校現場に向向いての実地研修を多く実施し、より教職員のニーズに応じた研修が実施できた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	学校におけるICT環境の整備と、教員がそれを有効活用できるよう指導力の向上を目指していきたい。	
現在抱える課題と その対策	課 題	スマートフォンやSNSの普及により、児童生徒のICT活用を指導する能力だけでなく、情報モラルを指導する能力が教員に求められている。
	対 策	情報モラル研修を小中学校だけでなく、幼稚園教員にも対象を広げ実施予定。授業で活用できる情報モラル教材や指導案も提供予定。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	機器や環境の進歩に応じた情報教育を学校園で展開していくとともに、電子化による校務の効率化を図り、個人情報等を保護するため、学校教育情報ネットワークの安定した維持管理が必要であると考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	学校教育情報化研究活動事業		財務会計上の事業名	学校教育情報化研究活動事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	12	財務会計上の短縮番号		
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目3確かな学びの育成			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	学校における「教育の情報化」を支援し、21世紀の学びにふさわしい情報教育環境の創造及び、新たな学びに対応した指導力の向上と指導方法の研究を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校 児童
事業の手段・方法 (どのように)	各教科等の目標を達成するための効果的なICT機器の活用を目指し、情報教育環境を整備する。ICT活用について効果的な校内研修の方法について研究を進める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 26 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育の情報化指針」(文部科学省)

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26				
事業費(千円)		600	300		50.0%				
主な内訳	研究委託料	600	300		50.0%				
					-				
人件費(人・千円)	0.00	0	0.11	858	0.07	532	0.00	0	63.6%
内訳	正職員	0	0.11	858	0.07	532	0	0	63.6%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0	-
	0	0	0	0	0	0	0	0	-
臨時任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	-
支出合計 A	0	1,458	832	0	57.1%				
財源	国・府支出金		0	0		-			
	地方債		0	0		-			
	その他( )		0	0		-			
	うち受益者負担 B		0	0		-			
一般財源 C	0	1,458	832	0	57.1%				
一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%		100.0%				
受益者負担率 B÷A					-				
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容	受益者負担がないため								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	情報機器の設定については一部民間委託を行っている。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	委託した学校の教員による研究活動が事業の主体であり、アウトソーシングは不可能。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	タブレット機器の整備	台		8	5		
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	情報教育研修の実施	回		8	8.0		
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	児童の学ぶ意欲を高めるためのICT活用のあり方を探ることができた。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)	「だれもが活用しやすいICT環境のあり方」「より豊かな学びを創造する効果的なICT活用の実践研究」「協働学習等、人と人をつなぐICT活用への可能性の追求」というテーマを元に研究を進めることができた。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	協働学習等「人と人をつなぐ」ICT活用への可能性を追求。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	児童の学ぶ意欲を高めるためのICT活用について、一定の研究成果を残すことができた。	
現在抱える課題と対策	課 題	小中9年間を見通したICT活用のあり方、情報教育のカリキュラム作成が急務。
	対 策	事例を積み上げ、それらを整理し、系統的に再構築することが必要。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	一定の環境整備と研究成果を残すことができた。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	教職員研修事業		財務会計上の事業名	教職員研修事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	13	財務会計上の短縮番号	7327
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教職員の資質の向上
事業の対象 (誰を、何を)	池田市学校園教職員
事業の手段・方法 (どのように)	教職員研修の企画・運営
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26
事業費(千円)		797	797	342	576	42.9%
主な内訳	報償金	195	201	187	310	93.0%
	消耗品費	100	100	87	100	87.0%
	庁用器具費	379	394	0	0	0.0%
人件費(人・千円)		2.30 9,300	2.22 8,836	1.90 7,768	1.92 8,228	85.6%
内訳	正職員	0.70 5,460	0.62 4,836	0.51 3,876	0.62 4,588	82.3%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	1.60 3,840	1.60 4,000	1.39 3,892	1.30 3,640	86.9%
臨時任用職員		0	0	0	0	-
支出合計 A		10,097	9,633	8,110	8,804	84.2%
財源	国・府支出金	418	404	342	576	84.7%
	地方債					-
	その他(庁用器具費)	379	394	0	0	0.0%
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C		9,300	8,835	7,768	8,228	87.9%
一般財源比率 C÷A		92.1%	91.7%	95.8%	93.5%	104.4%
受益者負担率 B÷A						-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		教育公務員特例法により、任命権者は研修の奨励と計画実施に努める必要があり、受益者負担を求めるものでないため。				

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	市教委が主体となって今日的課題に対応できる教職員を育成しなければならない。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
				指 標	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教育センター主催教職員研修の実施	回	50
値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	参加人数	人	974	985	1054	1000	1000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		研修参加人数が延べ1000人を超えた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		年々変化する、今日的課題や教職員のニーズにあった研修を企画・内容の精選を図る。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	豊能地区の相互交流研修の更なる活用を図り、本市の教育課題に正対する研修の精選を図る。	
現在抱える課題と対策	課 題	研修参加者は増加しているが、市の教育的課題や教職員のニーズにあった研修を企画できているか、絶えず検討し一層の充実を図る。
	対 策	昨年度に引き続き研修参加者にアンケートをとり、教職員のニーズをふまえて研修を企画・実施していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	教職員の資質向上を念頭に、市教職員研修のブラッシュアップと豊能地区各市町の相互交流研修を一層進めることで、池田市の教育の充実を目指す。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部教職員課		担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名	教職員任用事業		財務会計上の事業名	教職員任用事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	14	財務会計上の短縮番号	5817
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目3確かな学びの育成		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )	<input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	豊能地区3市2町の府費負担教職員の選考、任用、研修等の事務処理を行う		
事業の対象 (誰を、何を)	大阪府豊能地区教職員人事協議会		
事業の手段・方法 (どのように)	負担金の負担		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項	府費負担教職員の給与の支給等に関する事務に係る事務処理の特例に関する条例 大阪府豊能地区教職員人事協議会規約		

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,687		2,434		1,965		1,954		80.7%
主な内訳	負担金	1,687		2,434		1,965		1,954		80.7%
										-
人件費(人・千円)		2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,204	2.79	0	100.0%
内訳	正職員	2.79	21,762	2.79	21,762	2.79	21,204	2.74	0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.05	0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		23,449		24,196		23,169		1,954		95.8%
財源	国・府支出金	9,078		8,770		8,787				0.0%
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	14,371		15,426		14,382		1,954		93.2%
一般財源比率 C÷A		61.3%		63.8%		62.1%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)			<input type="checkbox"/> 2 実施予定			<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し		
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能		
可能な場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由	事業手段が負担金のみであるため		

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	大阪府・豊能地区教員採用テスト実施	回	2	2	2	2	2
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	管理職選考	回	3	3	3	3	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	初任者・10年経験者研修	回	26	25	25	25	25
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教職員新規採用者数	人	153	111	120	135	120
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果						
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				平成27年度は採用予定数の合格者を確保できた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			平成26年度より豊能地区単独で採用選考テストを実施しているが、近隣の自治体(大阪府・兵庫県・京都府・奈良県の各自治体)と比べて最も高い合格倍率となるなど、優秀な人材確保ができています。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 年度	<input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		平成26年度より豊能地区単独で採用選考テストを実施。	
平成28年度の取組(平成27年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容		大阪府や大阪市が筆答テスト合格者のみを面接テスト対象に変更したが、豊能地区では人物重視の観点から全員に筆答テストと面接テストを実施している。	
現在抱える課題と対策	課題	採用選考における受験者の質と数の確保。	
	対策	受験者確保のために、今後とも、豊能地区各市町の教育の魅力等を効果的にPRしていく必要がある。	
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針			
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由		今後の児童生徒の減少期において、教員の定数管理・適正配置や計画的な新規採用が課題であり、地区内の市町を越えた広域人事の仕組みづくりやその見直しに今後も取り組んでいく必要がある。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部教職員課	担当課長名	西山 充広
(※)第2期実施計画の事業名	—	財務会計上の事業名	教職員厚生会補助事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	財務会計上の短縮番号	5760
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第1条の精神に基づき、教職員の事業を実施する。
事業の対象(誰を、何を)	教職員
事業の手段・方法(どのように)	教職員厚生会に補助金を交付し、文化講座の開催、スポーツ事業、その他教職員の福利厚生事業を実施する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方公務員法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条

2 事業費等

区 分		25年度(決算)		26年度(決算)		27年度(決算)		28年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		1,282		1,434		1,416		1,653		98.7%
主な内訳	補助金	1,282		1,434		1,416		1,653		98.7%
										-
人件費(人・千円)		2.00	4,100	2.00	4,200	2.00	3,400	2.00	0	100.0%
内訳	正職員		0		0		0		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.00	2,400	1.00	2,500		0		0	0.0%
	臨時的任用職員	1.00	1,700	1.00	1,700	2.00	3,400	2.00	0	200.0%
支出合計 A		5,382		5,634		4,816		1,653		85.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,382		5,634		4,816		1,653		85.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容		教職員は1人あたり4,700円の個人会費を負担している								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	事業の企画や運営について、個々の教職員の要望を咀嚼することができている現在の状況が低迷しないかを懸念する。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値(H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	会員数	人	432	439	429	499	480
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	スポーツ、レクリエーション	回	7	7	7	7	7
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	各種講座等参加者数(延べ)	人	568	568	542	560	560
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		若い教職員が増え、各事業の参加者も増加し、盛況となっている。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		若年会員の増加により講座等よりもスポーツ、レクリエーション事業への参加者数が増えており、一昨年度より事業内容を充実させている。指標値や事業費についても、大きく減少することなく実施できている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	教員の健康の保持増進や生活福祉の充実のため、本事業の継続は不可欠。	
現在抱える課題と対策	課 題	学校現場の多忙化や、教職員のストレス蓄積および疲労が指摘されている。
	対 策	教職員の元気回復を目的に、スポーツ・レクリエーション、文化講座等の事業を継続実施する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	教職員の多忙化が言われて久しく、教職員の福利厚生、元気回復が大変重要な課題である。積極的に余暇を楽しむ時間をつくり、スポーツ活動や文化活動を通じて心身ともに健康な生活が送れるよう、より効果的、効率的な事業となるよう、今後とも教職員厚生会には働きかけていく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名	地域学習教室事業	財務会計上の事業名	地域学習教室事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5013	財務会計上の短縮番号	6097
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	生徒の家庭学習支援を目的とした学習教室を開設して、学力向上を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校生徒
事業の手段・方法 (どのように)	地域学習教室を開設して、学校外での学習環境を整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	0	0	1,796	15,000	-	
主な内訳	報償金		1,500	700	-	
	消耗品費		283	30	-	
	学習指導委託料		0	14,250	-	
人件費(人・千円)	0.00 0	0.00 0	0.15 1,022	0.30 2,049	-	
内訳	正職員	0	0	0.13 988	0.27 1,998	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0.02 34	0.03 51	-	
支出合計 A	0	0	2,818	17,049	-	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他(みんなてつくるまちの寄附)			1,796	-	
	うち受益者負担 B					
一般財源 C	0	0	1,022	17,049	-	
一般財源比率 C÷A			36.3%	100.0%	-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	平成27年度は、年間通して専門性を有する退職教員と学生の有償ボランティアによる学習指導を実施。平成28年度は、7月までは退職教員と学生の有償ボランティアによる学習指導を実施し、その後は民間企業への外部委託に形態を移行して学習指導を実施する。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学習教室の開催数	回	0	0	76	446	500
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学習教室受講者数	人	0	0	37	320	400
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				新規事業として実施したところで、達成状況を詳細に検証するに至っていない。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校外での学習環境整備により、家庭学習の支援になっていて、家庭の経済負担の軽減につながっているが、平成27年度は小規模の教室開催であったため大きな成果にはつながっていない。平成28年度は、対象学年の拡張と教室数の増設、民間教育産業への外部委託に実施形態を移行して、学習環境整備の拡充を図っているところ。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	本事業の開始と、平成28年度の外部委託に向けた検討	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度は、対象学年の拡張と教室数の増設、民間教育産業への外部委託に実施形態を移行して、学習環境整備の拡充を図る。	
現在抱える課題と対策	課題	教室開催ができる各地域の施設を確保すること
	対策	共同利用施設等を確保して人数を分散して、多くの教室で実施する
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	生徒・保護者からのニーズが大きく、積極的に学習しようとする姿勢の生徒が多数集まっている。今後は開催場所を増やして、市内の各地域で学校以外での学習環境も整えて、学校教育を支援して充実させるとともに、家庭学習を充実させ、学力向上を図る。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 学校教育推進課	担当課長名	荒河 隆文
(※)第2期実施計画の事業名		財務会計上の事業名	委員報酬事業/教科用図書選定事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号		財務会計上の短縮番号	5895/5950
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目3確かな学びの育成	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	適切かつ公正で開かれた教科用図書の採択を行う。
事業の対象 (誰を、何を)	教科用図書選定委員会を開催し、慎重な調査研究と審議を行い、教育委員会へ答申する
事業の手段・方法 (どのように)	教科用図書選定委員会を開催し、慎重な調査研究と審議を行い、教育委員会へ答申する
実施期間	<input type="checkbox"/> 継続(平成 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 時限(平成 26 年度 ～ 平成 27 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第48条 義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律第11条13条

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		130		146		0		112.3%
主な内訳	委員報酬	0		98		115		0		117.3%
	消耗品費	0		30		30		0		100.0%
	通信運搬費	0		2		1		0		50.0%
人件費(人・千円)		0.00	0	0.14	1,092	0.14	1,064	0.00	0	100.0%
内訳	正職員		0	0.14	1,092	0.14	1,064		0	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		1,222		1,210		0		99.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		1,222		1,210		0		99.0%
一般財源比率 C÷A				100.0%		100.0%				100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	教科用図書の採択は、法令で教育委員会が行うものと規定されている。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教科書選定委員会	回	0	4	4	0	4
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	教科書配付対象校	校	16	16	15	15	15
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		適正かつ公正な教科書採択を実施						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	複数回の教科書選定委員会による慎重な審議をふまえて答申が作成され、教育委員会による教科書採択が行われている。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	附属機関条例を根拠とする教科書選定委員会の設置により、平成25年度より報償金から委員報酬へ変更	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度は教科書採択替えの年度でないため、教科書選定委員会の開催予定は無く、前年度と同じ教科書を採択する	
現在抱える課題と対策	課 題	より多方面からの意見を得るために報酬を支払う保護者委員を増員すると予算規模が大きくなる。平成29年度から始まる道徳教科書の採択を含め、委員会の構成や開催計画を検討すべきである。
	対 策	国の動向を踏まえ、採択の計画を確定し、可能な限り多くの意見を聞き取る委員構成を検討する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	採択替年度、学習指導要領の改訂など、国の動向を確認しながら、29年度は現状を維持して適切かつ公正で開かれた教科用図書の採択を行う。30年度については、拡充も含めた見直しを行う。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 教育政策課		担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名	学校園協議会設置運営事業		財務会計上の事業名	学校園協議会設置運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014	1	財務会計上の短縮番号	6066
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目4一貫した教育の創造		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「開かれた学校園づくり」を進めつつ、幼児・児童・生徒の楽しく、安全な教育環境を確立する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立学校園
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園に幼稚園協議会、市立小・中学校に学校協議会を設置し、協議会委員の委嘱を行い、学校園運営、地域社会との連携等について協議する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 16 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法施行規則第49条

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		501		456		437		553		95.8%
主な内訳	報償金	456		412		400		504		97.1%
	消耗品費	19		20		18		18		0.0%
	通信費	26		24		19		31		0.0%
人件費(人・千円)		0.35	1,890	0.25	1,530	0.20	1,320	0.20	0	80.0%
内訳	正職員	0.15	1,170	0.15	1,170	0.15	1,140	0.15	0	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.20	720	0.10	360	0.05	180		0	50.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.05	0	-
支出合計 A		2,391		1,986		1,757		553		88.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	2,391		1,986		1,757		553		88.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	委員については、地域(学校園区)の実情や当該学校園における保育内容、教育内容を十分に理解し、学校園に教育的示唆を与えることが必要であるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)		
指 標 値	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	幼稚園協議会、学校協議会の設置	校園	20	20	18	18	18
	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	委員の推薦・委嘱(延人数)	人	124	127	110	107	126
	☆	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	協議会の開催	回	54	54	51	54	54
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
		<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由		年3回開催している学校園が増加し、委員の人数が少ない学校園でも充実した会議が催されているため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	学校園の情報発信と教育活動に対する外部からの評価や助言を得る好機となっており、開かれた学校園づくりに役立っている。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度に開校した施設一体型一貫校については、学校園協議会も合同で実施したため、全体の数は減少しているが、事業の内容は変化なし。	
現在抱える課題と対策	課 題	学校園の教育活動に対する外部からの評価や助言をさらに活かした学校園づくり
	対 策	外部からの評価や助言の教職員への周知及び協議内容の教育委員会への報告をさらに促す
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	開かれた学校園づくりをこれからも推進し、外部からの評価や助言を学校園の教育活動に活かすため。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育部 教育政策課	担当課長名	鈴木 恭太
(※)第2期実施計画の事業名	小中一貫教育推進事業	財務会計上の事業名	小中一貫教育推進事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014 2	財務会計上の短縮番号	6078
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目4一貫した教育の創造	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」と「教育課程と生徒指導の指導方法の一貫性確立」が、小・中学校教職員と保護者や地域住民をはじめ、子どもたちを取り巻く社会全体で推進されていく。
事業の対象 (誰を、何を)	全市立学校(10小学校・5中学校)
事業の手段・方法 (どのように)	市立学校園の小中一貫教育担当者、市教委事務局等、約30名からなる推進委員会を設置し、一貫教育の具体化に向けて検討する。研究中間報告会では、学識経験者を招聘して、示唆も得ながら次年度へつなげる。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 22 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		412		682		1,080		1,080		158.4%
主な内訳	報償金	132		16		100		210		625.0%
	消耗品費	82		80		194		80		0.0%
	印刷製本費	198		586		786		790		0.0%
人件費(人・千円)		0.55	3,330	0.40	2,170	0.30	1,840	0.30	0	75.0%
内訳	正職員	0.35	2,730	0.20	1,560	0.20	1,520	0.20	0	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0.10	360	0.10	360	0.05	180		0	50.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.10	240	0.10	250	0.05	140	0.05	0	50.0%
	臨時的任用職員		0		0		0	0.05	0	-
支出合計 A		3,742		2,852		2,920		1,080		102.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,742		2,852		2,920		1,080		102.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	小中一貫教育は教職員が主体になって取り組むものであるため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育推進委員会	回	6	6	6	6	6
	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育検討委員会	回	19	16	15	15	25
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育教職員研修会	回	1	1	1	1	1
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育教職員研修会参加人数	人	71	56	57	54	60
	☆ <input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小中一貫教育検討委員会設置校区数	校区	5	5	5	5	5
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成20年度から本研究が始まり、23年度からは全中学校区実施となり、26年度は本格実施し、27年度は「中期一部教科担任制」等の研究が着実に推進されてきているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		26年度の本格実施に伴い、小中一貫教育検討委員会は小中一貫教育推進協議会に名称を変更し、各学園ごとに進捗状況等を報告交流する場となっている。また、小中一貫教育推進委員会では、「いけだ学」カリキュラムの検討など一貫教育の具体的な取り組みが進んでいるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	学識経験者を除く委員の報償金単価を減額(1回あたり 8,200円⇒4,000円)	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ふくまるかるた ハンドブック及び「いけだ学」ハンドブックの作成・配付、小中一貫教育教職員研修会及び小中一貫教育推進委員会等の開催	
現在抱える課題と対策	課題	小中一貫教育の取り組みの具体的な成果の保護者や地域へのさらなる発信。
	対策	小中一貫教育について記載された学校教育診断アンケート結果の紹介や子どもの姿の変化など研究の成果を協議会の場などで伝えていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	これまでの小中一貫教育推進の取り組みにより積み上げてきた教職員の当事者意識及び「めざす子ども像における小・中学校の共通認識」を土台に、「学力向上」の取り組みなど一貫教育の具体化に向けた取り組みを継続していく。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一
(※)第2期実施計画の事業名	子ども安全対策事業		財務会計上の事業名	子ども安全対策事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014	3	財務会計上の短縮番号	7330
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目4一貫した教育の創造		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	学校・家庭・地域・行政が一体となって子どもの安全確保に努める。
事業の対象(誰を、何を)	児童・市民・教職員
事業の手段・方法(どのように)	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、希望する児童へのICタグの無償貸与及び児童の登下校管理システムの活用、各小学校における保護者や地域住民による子どもの安全見守り活動の推進等により子どもの安全確保に努める。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	

2 事業費等

区 分	25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	662	681	3,473	3,588	510.0%	
主な内訳	消耗品費	394	414	406	418	98.1%
	保険料	267	267	267	270	100.0%
	システム運用委託料			2,800	2,800	-
人件費(人・千円)	0.10 780	0.13 1,014	0.13 988	0.07 518	100.0%	
内訳	正職員	0.10 780	0.13 1,014	0.13 988	0.07 518	100.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
	臨時的任用職員	0	0	0	0	-
支出合計 A	1,442	1,695	4,461	4,106	263.2%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )			4,461		-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	1,442	1,695	0	4,106	0.0%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%		100.0%	-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 2 実施予定 <input type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	防犯ブザーの無償配付については、全児童の安全確保を保障するため、教育委員会が事業推進していく必要がある。「ツイタもん」の登下校メール(有料メール)の利用については、利用率のアップを図りながら受益者負担の軽減を継続予定。					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	ICタグ・防犯カメラを活用した児童の登下校時刻確認システム「ツイタもん」の運用。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	「ツイタもん」に係るシステム保守、ICタグ管理、有料メール配信運用管理、データ管理、フリーダイヤル対応等の充実。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	「ツイタもん」に係るシステムの最大のメリットである「登下校メール」をこれまで以上に保護者に利用してもらうことで、児童の登下校に対する安心感及び本システムへの信頼感を向上させる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	☆ <input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	防犯ブザー貸与	個	900	919	900	915	900
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	ボランティア活動保険	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	「ツイタもん」ICタグ保有率	%	72	81	91	93	95
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	「ツイタもん」登下校メール利用率	%	31	36	44	50	60
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	「ツイタもん」側と確認していた有料メール(登下校メール)利用率が目標値に近づきつつあるため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)	・「ツイタもん」のシステムの最大のメリットである「登下校メール」をこれまで以上に保護者に利用してもらうことで、児童の登下校に対する安心感及び本システムへの信頼感を向上させることが必要である。 ・今後、校門の出入りだけでなく、通学路の道中における児童の位置情報システムや、あるいはそれに替わるシステムの試験導入について検討していく必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 25 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	ICタグ(ツイタもん)による児童の登下校管理システムを全小学校に設置。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	小学1年生児童への防犯ブザーの無償配付、「ツイタもん」に係るシステム運用委託。	
現在抱える課題とその対策	課 題	保護者が、校門の出入りだけでなく、通学路の道中における児童の位置情報を確認できるようなシステム(サービス)を必要としているのかどうか、実態調査が必要。
	対 策	通学路の道中における児童の位置情報システムや、あるいはそれに替わるシステムの試験導入について検討し、広く地域や保護者の意見を聞いていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	今後も入学説明会等で、「ツイタもん」の「登下校メール」をこれまで以上に保護者へPRし、利用率をアップさせることで、児童の登下校に対する安心感及び本システムへの信頼感を向上させることが必要である。また、防犯ブザーの活用も含め、学校園での安全教育を通して、子どもの犯罪被害防止能力や危機回避能力を育成することが必要である。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	子ども安全対策事業		財務会計上の事業名	子ども安全対策事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014	3	財務会計上の短縮番号	6391	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計	<input type="checkbox"/> 特別会計 ( )	<input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境の確保に努める。		
事業の対象 (誰を、何を)	幼児・教職員		
事業の手段・方法 (どのように)	市立幼稚園への緊急通報装置の設置		
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 13 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)		
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度		
※根拠法とその条項			

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		325		334		330		331		98.8%
主な内訳	警備委託料	325		334		330		331		98.8%
										-
人件費(人・千円)		0.10	780	0.03	234	0.02	152	0.02	148	66.7%
内訳	正職員	0.10	780	0.03	234	0.02	152	0.02	148	66.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,105		568		482		479		84.9%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他 ( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,105		568		482		479		84.9%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)			<input type="checkbox"/> 2 実施予定			<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し		
上記の内容		幼稚園内における不測の事故に対する緊急通報装置の設置であり、教育委員会が費用負担する必要があるため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済	<input type="checkbox"/> 2 一部導入済	<input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容	昭和公基(株)に平成27年6月1日～平成32年5月31日までの5年契約で事業委託しており、異常事態の発生を感知した際、現場に急行し、異常事態の確認及び被害の拡大防止にあたる。		
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能		
可能の場合:導入可能な業務			
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
上記の内容			
不可能の場合:選択の理由			

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	設置園数	校	3	3	3	3	3
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保できているため。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保できているため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保するため。	
現在抱える課題とその対策	課 題	教職員はもとより、園児に対して、非常ブザーの位置や非常ブザーがどのようなときに使うものなのか、日頃より指導しておくことが必要。
	対 策	いざというとき、園児も非常ブザーを活用できるよう、避難訓練等を通じて、非常ブザーの位置やその使用法など適宜安全教育を行い、園児の犯罪被害防止能力を育成する。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	幼稚園の不測の事故に対し、遠隔無人警備により、幼稚園の安全管理を図り、健全な教育環境を確保することは必須である。また、日々の園児の安全教育や避難訓練を通じて、非常ブザーの位置やその使用法などを周知させ、園児自身の犯罪被害防止能力の育成を図る必要がある。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	特別支援教育推進事業		財務会計上の事業名	特別支援教育推進事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014	4	財務会計上の短縮番号	7328	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	特別支援教育対象幼児・児童・生徒への適切な指導や学校教育における教育の内容の改善と充実をめざす。
事業の対象(誰を、何を)	市立学校園、保育所の園児・児童・生徒及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	保護者への十分な情報提供のもと就学に関する意向を確認し、池田市特別支援教育検討委員会を開催する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 12 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業費等

区分	25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(予算)	H27/H26	
事業費(千円)	3,632	3,412	4,216	5,904	123.6%	
主な内訳	報償金	1,074	1,033	1,744	2,450	168.8%
	自動車借上料	2,370	2,111	2,147	3,107	101.7%
	修繕料	0	167	174	174	104.2%
人件費(人・千円)	0.50 3,900	0.56 4,368	1.03 5,428	1.33 8,002	183.9%	
内訳	正職員	0.50 3,900	0.56 4,368	0.53 4,028	0.93 6,882	94.6%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0.50 1,400	0.40 1,120	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	7,532	7,780	9,644	13,906	124.0%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	7,532	7,780	9,644	13,906	124.0%	
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容	受益者負担がない					

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	肢体不自由児のセンター校通学や機能訓練のためのタクシー送迎については既に実施している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	医療的ケアが必要な子どものための看護師配置業務について委託できる。
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	業者に委託することで、学校配置看護師が急に必要になったり、退職になったりしても看護師の交代がスムーズになると考えられる。
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(予定)	目標値(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	特別支援教育検討委員会	回	3	3	3	3	3
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	巡回相談	回	61	51	52	50	50
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	予定相談回数を実施することができている。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由(目標値や事業費の推移についても言及して記入)	巡回相談や専門支援員の派遣を実施し、支援や配慮を要する子どもの指導に当たる教職員への支援を行うとともに、保護者の対応も行うことができた。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	報償金の増加は、作業療法士の臨時雇用によるものである。事業自体の拡充ではない。作業療法士確保のため、支援学級合同校外学習についてのバス借上を取り止めた。	
現在抱える課題とその対策	課 題	①ほそごう学園の階段昇降機が老朽化してきている。②医療的ケアを必要とする児童生徒が宿泊行事に参加するために付き添う看護師を確保するのが毎年かなり難しい。
	対 策	①エレベーターとの併用が必要か判断して廃棄の検討をする。②看護師の報償金を増額して募集する、或いは看護師派遣業者へ委託する方法を考える。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	特に、医療的ケアを必要とする幼児児童生徒に対する宿泊行事付き添いの看護師確保は重大な課題である。平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実を図っていく必要がある。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)		財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(小学校)	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014	5	財務会計上の短縮番号	6155	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的(どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
事業の対象(誰を、何を)	障がいのある市立小学校在籍児童及びその保護者
事業の手段・方法(どのように)	市立小学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 5 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業費等

区 分		25 年度(決算)		26 年度(決算)		27 年度(決算)		28 年度(予算)		H27/H26
事業費(千円)		228		646		50		320		7.7%
主な内訳	消耗品費	28		50		50		50		100.0%
	校用器具費	200		596		0		270		0.0%
人件費(人・千円)		0.15	1,170	0.17	1,326	0.33	2,028	0.45	2,870	194.1%
内訳	正職員	0.15	1,170	0.17	1,326	0.23	1,748	0.35	2,590	135.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	280	0.10	280	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		1,398		1,972		2,078		3,190		105.4%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	1,398		1,972		2,078		3,190		105.4%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	教科書や教材の拡大版の作成をボランティアグループに依頼している。
2又は3の場合:今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	児童の学習に対する意欲や学習効果の向上が図られる。
不可能の場合:選択の理由	すでに依頼をしている業務で十分まかなえているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	障がいに対応した教材教具、支援器具の配備	点	1	10	1	10	10
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	コーディネーター会議	回	17	17	22	22	22
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		障がいや個別のニーズに応じた教材教具、支援器具の購入ができた。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業費が減少しているのは、保護者が障がい福祉課へ申請することによって、府の補助金を利用して備品の一部を購入することができるためである。障がいに合わせて購入すべき備品や消耗品は、年度によって異なるため、事業費額はかなり増減する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	石橋小学校肢体不自由学級在籍児童の成長に伴うベッドの購入のため。	
現在抱える課題とその対策	課 題	支援学級在籍児童が増加傾向にあり、多様化する中、医療的ケアを必要とする児童に使用する器具や消耗品を準備する必要がある。院内学級や通級指導教室等の環境整備も必要である。各校のトランポリンやスイングホースなどの大型備品が老朽化しており危険であるが、高額なため学校予算では賄えない。
	対 策	各学校の支援学級在籍児童の実態把握をし、衝立やベッド等、必要な器具や消耗品について予算化し、支援学級の環境整備に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	特に、各校のトランポリンやスイングホース等、大型備品の安全点検を行い、老朽化したものは予算化する必要がある。平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実を図っていく必要がある。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	教育センター		担当課長名	阪 晃一	
(※)第2期実施計画の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)		財務会計上の事業名	特別支援教育支援事業(中学校)	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5014	5	財務会計上の短縮番号	6275	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目4一貫した教育の創造			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児のための教材確保と情報提供支援。学校教育における参加と活動支援。
事業の対象 (誰を、何を)	障がいのある市立中学校在籍生徒及びその保護者
事業の手段・方法 (どのように)	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具等の配備を行う。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 12 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	「学校教育法施行令」「障害者の権利に関する条約」「障害者差別解消法」

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		2,048		399		399		399		100.0%
主な内訳	消耗品費	599		399		399		399		100.0%
	校用器具費	1,449								-
人件費(人・千円)		0.15	1,170	0.12	936	0.33	2,028	0.35	2,130	275.0%
内訳	正職員	0.15	1,170	0.12	936	0.23	1,748	0.25	1,850	191.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0	0.10	280	0.10	280	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		3,218		1,335		2,427		2,529		181.8%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	3,218		1,335		2,427		2,529		181.8%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
	上記の内容	受益者負担がないため。								

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input checked="" type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	教科書や教材の拡大版の作成をボランティアグループに依頼している。
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	すでに依頼をしている業務で十分まかなえているため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	障がい児に対応した教材教具、支援器具の配備	点	1	1	1	1	1
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	コーディネーター会議	回	17	17	22	22	22
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、教材・教具の配備を行ってきた。特に発達障がいを持つ生徒への支援を拡大して実施した。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)		活動指標が増加しているが、中学校支援学級担任者会を新たに実施したためである。障がい児に合わせて購入すべき備品や消耗品は年度によって異なるため、事業費額はかなり増減する。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	市立中学校における特別支援教育の充実・支援のために、継続して教材・教具の配備を行う。	
現在抱える課題とその対策	課 題	支援学級在籍生徒が増加傾向にあり、医療的ケアを必要とする生徒の入学に際し、使用する器具や消耗品を準備する必要がある。通級指導教室等の環境整備も必要である。発達検査の件数が増え、検査器具が少ないため実施人数に限られ待機生徒が増える。
	対 策	各学校の支援学級在籍児童の実態把握をし、衝立や発達検査器具等、必要な器具や消耗品について予算化し、支援学級の環境整備に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	特に、発達障がいのある生徒の実態把握を支援方法を検討するため発達検査器具は必要不可欠であり現在不足している。高額なため備品として購入したい。平成25年9月「学校教育法施行令」一部改正により、地域の学校で児童生徒を受け入れるための基礎的環境整備を計画的に進める必要がある。また、平成26年2月「障害者の権利に関する条約」の日本での発効や、平成25年6月「障害者差別解消法」成立(平成28年4月施行予定)による合理的配慮の不提供の禁止を受けて、今後も継続して支援教育の更なる充実を図っていく必要がある。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	財務会計上の事業名	小学校管理事業/運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 1	財務会計上の短縮番号	6125/6130
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、小学校就学児童に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 年度～ ) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		184,037		162,890		190,216		203,374		116.8%
主な内訳	光熱水費	74,107		75,522		82,722		84,600		109.5%
	修繕料	23,016		23,944		23,432		26,620		97.9%
	土地借上料	17,627		17,627		17,627		17,627		100.0%
人件費(人・千円)		3.55	26,220	3.19	23,290	3.80	25,710	3.84	27,086	119.1%
内訳	正職員	3.20	24,960	2.82	21,996	3.15	23,940	3.49	25,826	111.7%
	再任用短時間勤務職員	0.35	1,260	0.35	1,260	0.35	1,260	0.35	1,260	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.02	34	0.30	510		0	1500.0%
支出合計 A		210,257		186,180		215,926		230,460		116.0%
財源	国・府支出金	600		400		405		400		101.3%
	地方債									-
	その他(音楽教育振興基金繰入金 他)	2,713		4,372		2,233		2,630		51.1%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	206,944		181,408		213,288		227,430		117.6%
一般財源比率 C÷A		98.4%		97.4%		98.8%		98.7%		101.4%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	11	11	10	10	10
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童数	人	5,283	5,283	5,229	5,178	5,200
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に実施できているか			<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)				
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)			配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果を得られるよう努めるべきであるため。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わらず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、契約及び支出事務の慎重かつ丁寧な実施に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	財務会計上の事業名	小学校管理工事
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 1	財務会計上の短縮番号	6135
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		9,744		19,980		0		40,000		0.0%
主な内訳	請負費	9,744		19,980		0		40,000		0.0%
										-
人件費(人・千円)		0.27	2,106	0.35	2,730	0.00	0	0.41	3,034	0.0%
内訳	正職員	0.27	2,106	0.35	2,730	0.00	0	0.41	3,034	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		11,850		22,710		0		43,034		0.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	11,850		22,710		0		43,034		0.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%				100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工数	件数	3	2	0	1	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	-	100	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		着工したものについては確実な竣工を行っているため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追求しており、事業の発注時期等についても適切な時機を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度においては、耐震補強工事に重点を置くことにより管理工事予算額は皆減となっていたが、耐震補強工事の一定の目処がついたため、平成28年度は老朽化対応を管理工事に実施していく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	毎年本市の財政状況を考慮しながら学校が要求する内容について優先順位を判断しつつ、学校施設改善に努めていくところ。本市の耐震補強事業も佳境を迎えるなかで、効率的な施工を図ることや補助金等の有効活用を随時検討することにより、財政的に有利な条件での目標達成にも努めていきたいと考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	財務会計上の事業名	中学校管理事業/運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 1	財務会計上の短縮番号	6245/6250
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、小学校就学児童に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		97,114		98,830		93,454		104,803		94.6%
主な内訳	光熱水費	45,892		49,585		42,792		48,500		86.3%
	修繕料	12,963		12,067		15,515		19,150		128.6%
	下水道使用料	5,097		6,602		7,112		7,540		107.7%
人件費(人・千円)		3.55	26,220	3.19	23,290	3.40	22,870	3.39	23,946	106.6%
内訳	正職員	3.20	24,960	2.82	21,996	2.80	21,280	3.09	22,866	99.3%
	再任用短時間勤務職員	0.35	1,260	0.35	1,260	0.30	1,080	0.30	1,080	85.7%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.02	34	0.30	510		0	1500.0%
支出合計 A		123,334		122,120		116,324		128,749		95.3%
財源	国・府支出金	250		250		245		250		98.0%
	地方債									-
	その他(音楽教育振興基金繰入金 他)	2,222		1,510		1,481		1,699		98.1%
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	120,862		120,360		114,598		126,800		95.2%
一般財源比率 C÷A		98.0%		98.6%		98.5%		98.5%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないと考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値	
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	学校数	校	5	5	4	4	4	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童数	人	2,576	2,580	2,535	2,520	2,600	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果								
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない					
選択の理由				施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。					
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)							
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)							
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果が得られるよう努めるべきであるため。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わらず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	施設及び学校備品等の老朽化に対する効果的な予算投下
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、契約及び支出事務の慎重かつ丁寧な実施に努める。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	財務会計上の事業名	中学校管理工事
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 1	財務会計上の短縮番号	6255
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 年度～ ) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、中学校施設整備指針(文部科学省)

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		8,558		929		0		11,000		0.0%
主な内訳	請負費	8,558		929		0		11,000		0.0%
										-
人件費(人・千円)		0.24	1,872	0.35	2,730	0.00	0	0.41	3,034	0.0%
内訳	正職員	0.24	1,872	0.35	2,730	0.00	0	0.41	3,034	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		10,430		3,659		0		14,034		0.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	10,430		3,659		0		14,034		0.0%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%				100.0%		-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工数	件数	2	1	0	1	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	-	100	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		着工したものについては確実な竣工を行っているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追求しており、事業の発注時期等についても適切な時期を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度においては、耐震補強工事に重点を置くことにより管理工事予算額は皆減となっていたが、耐震補強工事の一定の目処がついたため、平成28年度は老朽化対応を管理工事に実施していく。	
現在抱える課題とその対策	課題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下
	対策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input checked="" type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	毎年本市の財政状況を考慮しながら学校が要求する内容について優先順位を判断しつつ、学校施設改善に努めていく。本市の耐震補強事業も佳境を迎えるなかで、効率的な施工を図ることや補助金等の有効活用を随時検討することにより、財政的に有利な条件での目標達成にも努めていきたいと考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	財務会計上の事業名	幼稚園管理事業/運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 1	財務会計上の短縮番号	6365/6370
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	施設面からの教育環境の充実及び学校教育活動の円滑な運営を図り、小学校就学児童に安全で安心な学校施設と豊かな教育を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	修繕、清掃、警備、植栽管理等施設管理全般の実施及び教材備品等の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 年度～ ) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

区分		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26				
事業費(千円)		23,655	23,206	22,895	24,812	98.7%				
主な内訳	光熱水費	3,973	4,100	4,055	4,600	98.9%				
	消耗品費	2,353	2,285	2,243	2,524	98.2%				
	修繕料	1,676	1,743	1,533	1,679	88.0%				
人件費(人・千円)		3.09	22,842	2.79	20,258	3.40	22,870	3.39	23,946	121.9%
内訳	正職員	2.79	21,762	2.45	19,110	2.80	21,280	3.09	22,866	114.3%
	再任用短時間勤務職員	0.30	1,080	0.30	1,080	0.30	1,080	0.30	1,080	100.0%
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0	0.04	68	0.30	510		0	750.0%
支出合計 A		46,497	43,464	45,765	48,758	105.3%				
財源	国・府支出金					-				
	地方債					-				
	その他(幼稚園使用料 他)	23,653	21,604	22,895	24,812	106.0%				
	うち受益者負担 B	23,633	21,589	22,874	24,792	106.0%				
一般財源 C	22,844	21,860	22,870	23,946	104.6%					
一般財源比率 C÷A		49.1%	50.3%	50.0%	49.1%	99.4%				
受益者負担率 B÷A		50.8%	49.7%	50.0%	50.8%	100.6%				
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し								
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	清掃、警備、植栽管理、設備保守点検等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	その他の管理事務及び全運営事務については、消費物や備品の購入や民間事業者による修繕工事の発注事務及びそれらの支払、維持手数料等の執行等に係る事務が主であるため、外部主体による実施は適さないとする。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	園数	園	4	4	4	4	4
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	児童数	人	406	359	391	374	400
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		施設管理及び教材備品の整備という事業の特性上、事業完了の節目がないため、成果の判断は困難である。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	配分予算の適正執行が主な内容となるため、その契約行為に際しては適正な手続によることを再確認し、最少経費による最大効果が得られるよう努めるべきであるため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	今後も、学校教育法により本市に求められる学校施設の設置者管理主義及び経費負担主義を遵守し、コスト意識を変わらず認識しつつ良好な教育環境の維持に努めていく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	子ども子育て支援新制度により、一律の保育料から所得に応じた受益者負担への変更による世帯負担の増加。
	対 策	子ども子育て支援新制度への移行により、子どもの施設利用や親の就業形態へ大きな影響が出ないよう、費用負担については今後も検討を重ねる必要がある。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	安全で快適な施設整備及び教材、図書、備品等の充実による学習環境の充実を、今後とも限られた予算の効果的、効率的な投下により、更に適切な施設管理及び教育環境の整備に努めていく。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校園管理運営事業	財務会計上の事業名	幼稚園管理工事
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 1	財務会計上の短縮番号	6375
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の向上を図ることにより、小学校就学児童に安全で安心な学校生活を提供する。
事業の対象 (誰を、何を)	市立幼稚園
事業の手段・方法 (どのように)	建築工事、電気・機械設備工事等
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、中学校施設整備指針(文部科学省)

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		3,402		0		0		0.0%
主な内訳	請負費	0		3,402		0		0		0.0%
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.35	2,730	0.00	0	0.00	0	0.0%
内訳	正職員	0.00	0	0.35	2,730	0.00	0	0.00	0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		6,132		0		0		0.0%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	0		6,132		0		0		0.0%
一般財源比率 C÷A				100.0%						-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事という事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	施工数	件数	0	2	0	0	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	当該年度における改修工事の竣工率	%	100	100	100.0	-	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		着工したものについては確実な竣工を行っているため						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		業者選定に当たっては入札手続を経ることにより最少経費による効果を追求しており、事業の発注時期等についても適切な時期を見定めていることが確実な竣工率につながっていると考えるため						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度においては、管理工事に該当する事業がないため、幼稚園施設の老朽化対応については、修繕により実施していく。	
現在抱える課題とその対策	課題	施設の老朽化に対する効果的な予算投下
	対策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、限られた予算の効果的な執行を行うべく、大局的な見地から優先順位を考慮していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	幼稚園が要求する内容について、毎年本市の財政状況を考慮しながら優先順位を判断しつつ、施設改善に努めていくところ。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校運営助成事業	財務会計上の事業名	学校運営助成事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 2	財務会計上の短縮番号	5970
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	円滑な学校運営を支援する
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	管理運営経費の助成
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 15 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市立学校運営助成金交付要項、

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		3,033		2,940		2,691		2,850		91.5%
主な内訳	補助金	3,033		2,940		2,691		2,850		91.5%
										-
人件費(人・千円)		0.34	2,652	0.09	702	0.07	532	0.09	666	77.8%
内訳	正職員	0.34	2,652	0.09	702	0.07	532	0.09	666	77.8%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		5,685		3,642		3,223		3,516		88.5%
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	5,685		3,642		3,223		3,516		88.5%
一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	当該事業における事務内容が、主に学校運営助成金の支出事務であることから、アウトソーシングを実施するものとしては適さないものとする

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	助成数・中学校数	校	16	16	15	15	15
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	助成小学校就学児童数及び助成中学校就学児童数	人	7,859	7,863	7,764	7,698	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				学校運営助成金は、負傷児童・生徒の搬送等緊急に支出するべき経費や校外活動において利用する施設入館料の支払等独自性を考慮した学校運営に不可欠な経費に充てるものであることから、成果を計ることが困難である。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない)	<input type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)			
	事業は効率的に実施できているか		<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない)	<input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある	<input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)			
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、学校運営における要望が多様化するなかで、事業の趣旨に沿った執行がなされているかの確認と事業の予算規模については、不漸に見直ししていく必要がある。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成 26 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
見直しの内容		本事業の実績及び本市の財政状況に照らして見直しを行い、予算総額を3,200千円から3,040千円(@188千円/校)へ改定した。
平成28年度の取組(平成27年度比)		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
上記の内容		適正な公費負担というルールの下、各学校における独自性を持った教育活動に資する本事業は、継続的に実施するべきものとする。
現在抱える課題とその対策	課 題	事業規模の適正化
	対 策	学校運営の多様化を受けての独自性の発揮については、その内容を精査した上で、適宜見直ししていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針		<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他
選択の理由		各学校の円滑な学校運営を支援するため必要な物品の調達、校内研修、各種研究会・研修会への参加など独自性を活かした学校運営のための経費として有効な活用に努めている。

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業	財務会計上の事業名	小学校耐震補強事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 3	財務会計上の短縮番号	6212
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立小学校施設の耐震化率100%
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強工事の実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続 平成 18 年度～ <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業費等

区 分		25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)		478,229	472,837	1,791,061	0	378.8%	
主な内訳	請負費	368,515	316,426	1,704,348	0	538.6%	
	設計委託料	75,968	89,063	25,164	0	28.3%	
	耐震診断委託料	25,347	0	0	0	-	
人件費(人・千円)		0.60 4,680	0.56 4,368	0.84 6,384	0.00 0	150.0%	
内訳	正職員	0.60 4,680	0.56 4,368	0.84 6,384	0.00 0	150.0%	
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-	
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-	
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-	
	非常勤職員	0	0	0	0	-	
臨時の任用職員		0	0	0	0	-	
支出合計 A		482,909	477,205	1,797,445	0	376.7%	
財源	国・府支出金	130,897	142,016	616,282		434.0%	
	地方債	82,000	80,900	576,900		713.1%	
	その他(寄付金)			5,085		-	
	うち受益者負担 B					-	
	一般財源 C	270,012	254,289	599,178	0	235.6%	
一般財源比率 C÷A		55.9%	53.3%	33.3%		62.6%	
受益者負担率 B÷A						-	
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容							

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工については、その特性上、アウトソーシングの概念にそぐわない。また、その他の導入済み事務を除いた場合、残るのは予算執行事務及び学校等との連絡調整事務となるため、更なるアウトソーシングの導入にはなじまないと考え。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小学校施設の耐震化率	%	54.8	56.8	100.0	100.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	小学校施設に係る耐震診断(2次)等実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				平成27年度末の時点で、既に児童・生徒が学校生活を送る建物の耐震化率を100%とし、子どもたちの安全・安心な学校環境を確保することができた。平成28年度においても、本市が保有する学校施設の耐震化率100%をめざし、引き続き秦野小学校北校舎の改築及び石橋小学校西館の耐震補強工事を進めていく。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)					
	事業は効率的に実施できているか		<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)					
	選択の理由(指標値や事業費の推移についても言及して記入)		事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事業執行に臨む必要がある。					

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	本市が保有する学校施設の耐震化率100%をめざし、引き続き秦野小学校北校舎の改築及び石橋小学校西館の耐震補強工事を進めていく。	
現在抱える課題とその対策	課 題	耐震補強工事の実施と児童の安全・安心な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整。
	対 策	本事業も終盤に差し掛かり、実施困難な物件も残る上での事業実施となるなかで、学校、工事関係者、市民その他の関係各位と綿密な調整を重ねていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成28年度末をもって本市が保有する学校施設の耐震化率100%を達成する見込みであるため。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業	財務会計上の事業名	中学校耐震補強事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 3	財務会計上の短縮番号	6316
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	市立中学校施設の耐震化率100%
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	耐震補強工事の実施
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、公立の義務教育諸学校等施設の整備に関する施設整備基本方針(文部科学省)

2 事業費等

区分		25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26	
事業費(千円)		554,438	151,719	270,324		0		178.2%	
主な内訳	請負費	519,563	138,348	258,444		0		186.8%	
	設計委託料	20,265	9,051	5,724		0		63.2%	
	耐震診断委託料	3,927	0	0		0		-	
人件費(人・千円)		0.42 3,276	0.31 2,418	0.90 6,840	0.00 0	290.3%			
内訳	正職員	0.42 3,276	0.31 2,418	0.90 6,840	0.00 0	290.3%			
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-			
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-			
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-			
	非常勤職員	0	0	0	0	-			
臨時任用職員		0	0	0	0	-			
支出合計 A		557,714	154,137	277,164		0		179.8%	
財源	国・府支出金	311,415	78,547	84,524				107.6%	
	地方債	169,000	37,200	65,200				175.3%	
	その他(寄付金)			5,085				-	
	うち受益者負担 B							-	
一般財源 C		77,299	38,390	122,355		0		318.7%	
一般財源比率 C÷A		13.9%	24.9%	44.1%				177.2%	
受益者負担率 B÷A								-	
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し							
上記の内容									

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工については、その特性上、アウトソーシングの概念にそぐわない。また、その他の導入済み事務を除いた場合、残るのは予算執行事務及び学校等との連絡調整事務となるため、更なるアウトソーシングの導入にはなじまないと考え。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	中学校施設の耐震化率	%	54.8	81.8	100.0	100.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	中学校施設に係る耐震診断(2次)等実施率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				平成27年度末の時点で、本市が保有する建物の耐震化率を100%とすることができた。				
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で、事業執行に臨む必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成27年度末をもって本市が保有する学校施設の耐震化率100%を達成したため。	
現在抱える課題と対策	課 題	-
	対 策	-
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成27年度末をもって本市が保有する学校施設の耐震化率100%を達成したため。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	学校施設再編整備事業	財務会計上の事業名	施設一体型小中一貫校整備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 3	財務会計上の短縮番号	6094
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	「小中一貫教育」「小規模校の解消」「施設老朽化改善・耐震化」という本市学校施設のあり方として掲げる3つの柱の実現
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	施設一体型一貫校の整備
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 25 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校施設再編整備計画、学校教育法第5条、小学校施設整備指針、中学校施設整備指針

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	700,318	1,708,262	0	0	0.0%	
主な内訳	請負費	698,323	1,665,246	0	0	0.0%
	設計委託料	1,995	0	0	0	-
	監理委託料	0	35,175	0	0	0.0%
人件費(人・千円)	0.53 4,134	0.05 390	0.00 0	0.00 0	0.0%	
内訳	正職員	0.53 4,134	0.05 390	0.00 0	0.00 0	0.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	704,452	1,708,652	0	0	0.0%	
財源	国・府支出金	333,496	417,452			0.0%
	地方債	186,800	644,900			0.0%
	その他(教育振興基金)		156,357			0.0%
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	184,156	489,943	0	0	0.0%	
一般財源比率 C÷A	26.1%	28.7%			-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input checked="" type="checkbox"/> その他(高専門性分野の外部発注)
上記の内容	実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工については、その特性上、アウトソーシングの概念にそぐわない。また、その他の導入済み事務を除いた場合、残るのは予算執行事務及び学校等との連絡調整事務となるため、更なるアウトソーシング導入にはなじまないと考え。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	細河地区小中一貫校整備工事の完成 率	%	30	100	-	-	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況				<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない				
選択の理由				細河地区施設一体型小中一貫校整備工事については、平成26年度中に竣工し、平成27年度に開校したものの、学校施設再編整備計画における小中一貫校の整備については、全中学校区を対象とした長期的なものであるため、平成27年度末時点では、本事業の成果は計りかねる部分がある。				
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)				
	事業は効率的に 実施できているか			<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である (改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)				
選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)				学校施設再編整備計画の3本柱の実現に有効な学校施設への具体的な事業は、設計の実施と工事施工の他には無いため。ただし、それらの手続きとは別に、財政面及び教育面からの政策的な検討は不断に求められるところ。				

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	ほそごう学園の整備が完了し、石橋小学校については安全・安心な学校整備を第一優先として耐震補強工事の方針を固めたことから、他の中学校区における整備の可能性を検討する。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	学校施設の耐震化の優先方針を踏まえた今後の事業のあり方について
	対 策	平成27年度末で現に児童・生徒が学校生活を送る建物の耐震化率を100%とすることが出来たため、今後は施設一体型一貫校の整備可能性について財政状況等に鑑みつつ検討していく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	ほそごう学園に続いて他中学校区の施設一体型小中一貫校整備については、学校施設再編整備計画の趣旨に基づき、長期的な視野でもって財政的条件及び施設状況に鑑みて判断していく必要があるものとする。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	空調機器整備事業		財務会計上の事業名	小学校空調機器整備事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015	4	財務会計上の短縮番号	6197
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち		
	節	第1節学校教育の充実		
	項目	項目5教育環境の設備・充実		

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小学校
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の普通教室及び特別教室に対する当該整備の実施(教育活動に使用している教室優先)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		28,232		97,147		135,126		0		139.1%
主な内訳	請負費	28,232		97,147		135,126		0		139.1%
										-
人件費(人・千円)		0.33	2,574	0.28	2,184	0.81	6,156	0.00	0	289.3%
内訳	正職員	0.33	2,574	0.28	2,184	0.81	6,156	0.00	0	289.3%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		30,806		99,331		141,282		0		142.2%
財源	国・府支出金	8,107		30,729		36,039				117.3%
	地方債	15,900		50,300		87,800				174.6%
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	6,799		18,302		17,443		0		95.3%
一般財源比率 C÷A		22.1%		18.4%		12.3%				67.0%
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他
上記の内容	実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工と事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	当該年度普通教室空調機器整備施工校数	校	1	2	3	-	-
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	当該年度特別教室等空調機器整備施工校数	校	1	2	3	1	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	普通教室空調機器整備率	%	54.5	65.7	84.9	100.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別教室空調機器整備率	%	54.5	85.2	90.0	100.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由								
有効性・ 効率性 評価	目的達成のための有効な 内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に 実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に についても言及して記入)	事業実施の態様については特に改善を要する点は認められないが、社会経済情勢を見据えて経費を算出した上で、事業実施に支障が生じない予算編成で事務執行に臨む必要がある。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における 事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組 (平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	空調機器の整備に当たっては、耐震補強工事等他の工事と併せて施工計画を立てることにより、より効果的、効率的に整備することができるため、平成28年度の耐震補強工事を考慮に入れつつ、適宜整備を完了している。	
現在抱える課題 と その対策	課 題	空調機器整備工事の実施と児童の快適な学校生活及び学校運営の円滑な実施の調整
	対 策	空調機器の整備に当たっては電気系統が一時的に使用不能となるなど様々な事象が生じることから、児童の健康状態や学校運営に支障がないよう、適切な施工時期等について学校、工事関係者その他の関係各位と綿密な調整を重ねている。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	小学校の空調機器整備については、耐震補強工事施工の際に併せて実施し、平成28年度末の本市保有学校施設的全棟耐震化完了と同時に完了する見込みであるため。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課		担当課長名	藤井 彰三	
(※)第2期実施計画の事業名	空調機器整備事業		財務会計上の事業名	中学校空調機器整備事業	
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015	4	財務会計上の短縮番号	6315	
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち			
	節	第1節学校教育の充実			
	項目	項目5教育環境の設備・充実			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	教育環境の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市立中学校
事業の手段・方法 (どのように)	空調機器未整備の普通教室及び特別教室に対する当該整備の実施(教育活動に使用している教室優先)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 18 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、学校環境衛生基準

2 事業費等

区分		25年度 (決算)		26年度 (決算)		27年度 (決算)		28年度 (予算)		H27/H26
事業費(千円)		0		0		0		0		-
主な内訳	請負費	0		0		0		0		-
										-
人件費(人・千円)		0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	-
内訳	正職員		0		0		0		0	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
支出合計 A		0		0		0		0		-
財源	国・府支出金									-
	地方債									-
	その他( )									-
	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		0		0		0		0	-
一般財源比率 C÷A										-
受益者負担率 B÷A										-
受益者負担の見直し		<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度)		<input type="checkbox"/> 2 実施予定		<input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し				
上記の内容										

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他
上記の内容	実施設計業務、監理業務等の高専門性分野を自ら行う場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	工事施工と事業の特性上、アウトソーシングの概念にそぐわないため。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	当該年度普通教室空調機器整備施工校数	校	0	0	0	0	全校
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	当該年度特別教室等空調機器整備施工校数	校	0	0	0.0	0	全校
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	普通教室空調機器整備率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	特別教室空調機器整備率	%	97.0	97.0	97.0	97.0	100.0
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		本事業については、大規模な空調機器整備の際に実施されたものであるが、平成27年度においてほぼ整備を完了しており、あと僅かながらの整備箇所が残るのみであるため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)		概ね計画通りの事業実施を重ね、ほぼ目標を達したことに加え、実施にあたっての財源についても、文部科学省が所管する学校施設環境改善交付金のメニューの最大限の活用を実現させたため。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度においては、本事業により執行すべき事象はないが、若干残った空調機器の整備対応について平成29年度以降に実施すべく検討していく。	
現在抱える課題と対策	課 題	未整備状態である特別教室の空調整備
	対 策	本市歳入状況の予断を許さない厳しい状況に鑑み、補助金等を活用し効果的な執行を行っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	平成28年度末時点で空調機器未整備である特別教室への空調機器の整備対応については、平成29年度以降に実施すべく検討していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業	財務会計上の事業名	池田小学校仮設校舎設置事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 6	財務会計上の短縮番号	6210
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	最低限必要な教室数の確保
事業の対象 (誰を、何を)	市立池田小学校
事業の手段・方法 (どのように)	仮設校舎の設置(2教室分)
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 20 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条、建築基準法、小学校施設整備指針(文部科学省)

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	739	739	739	760	100.0%	
主な内訳	建物借上料	739	739	739	760	100.0%
						-
人件費(人・千円)	0.07 546	0.01 78	0.03 228	0.01 74	300.0%	
内訳	正職員	0.07 546	0.01 78	0.03 228	0.01 74	300.0%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	1,285	817	967	834	118.4%	
財源	国・府支出金					-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
	一般財源 C	1,285	817	967	834	118.4%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他
上記の内容	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	リース物件を設置し、維持するという事業の特性から、アウトソーシングの導入には適さないものとする。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値 (H30)
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	教室充足率	%	100	100	100	100	100
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況		<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない						
選択の理由		平成27年度においても児童数は増加している当該校について、本事業の実施により、教室数を充足させ、円滑な学校運営に資することができたため。						
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (目標値や事業費の推移についても言及して記入)		各年度において生じる児童数の変動への対応については、施設整備にあつては可能な限り暫定的な対応により柔軟な事業展開を可能とするべきであり、リース物件の設置という本事業は、効果的かつ効率的なものであると考える。						

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	池田小学校の平成28年度の在校生徒数を考慮した場合、依然として相当数の教室が必要な状態であり、35人学級や少人数学級のほか、分割授業、特別支援教室を設置したり、留守家庭児童会の設置に協力するためには、引き続き仮設校舎が必要であると考える。	
現在抱える課題と対策	課 題	平成29年度以降の借上計画
	対 策	当該校の児童推計を見据えて、規模及びリース期間について検討が必要である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	少子化の流れの中にあつても減少傾向が認められない大規模校である。(平成28年度においても、全市立小学校の中で最も児童数が多い。)児童数推計と留守家庭児童会等の使用状況を総合的に判断し、再度の借上げの是非と借り上げる場合の期間設定等を十分吟味する必要があると考える。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	給食センター管理事業 給食センター運営事業	財務会計上の事業名	給食センター管理事業 給食センター運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	【管理事業】5015 【運営事業】5015	【管理事業】7 【運営事業】8	財務会計上の短縮番号 【管理事業】6460 【運営事業】6465
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	【管理事業】基本的施設設備の維持管理及び庶務、財務等共通事務ならびに法規制遵守の対応等により学校給食業務推進の安定と円滑化を図る。 【運営事業】学校給食法の実施基準に基づき栄養・衛生・品質が確保された食事を計画的に供給する事により幼児、児童の健康および学校教育の充実に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	【管理事業】給食センター 【運営事業】公立幼稚園、小学校の園児、児童
事業の手段・方法 (どのように)	【管理事業】施設設備の整備および保全、庶務・財務事務、法規制適合検査・測定、食品衛生・環境管理。 【運営事業】公立小学校と幼稚園への完全給食および幼稚園へのミルク給食の実施。栄養・衛生管理、調理食数管理および給食会計経理。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(昭和40年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校給食法、池田市立学校給食センター条例

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	82,904	81,921	80,194	87,282	97.9%	
主な内訳	20,172	20,617	18,196	21,220	88.3%	
	4,695	2,984	3,826	6,000	128.2%	
	37,783	39,538	40,898	41,680	103.4%	
人件費(人・千円)	40.00   127,500	40.00   121,400	41.00   127,200	41.00   125,200	102.5%	
内訳	正職員	10.00   78,000	9.00   70,200	10.00   76,000	10.00   74,000	111.1%
	再任用短時間勤務職員	1.00   3,600	1.00   3,600	1.00   3,600	1.00   3,600	100.0%
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	府費負担栄養士	2.00   0	2.00   0	2.00   0	2.00   0	100.0%
	臨時的任用職員	27.00   45,900	28.00   47,600	28.00   47,600	28.00   47,600	100.0%
支出合計 A	210,404	203,321	207,394	212,482	102.0%	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他( )				-	
	うち受益者負担 B				-	
	一般財源 C	210,404	203,321	207,394	212,482	102.0%
一般財源比率 C÷A	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	【管理事業】貯水槽等清掃、警備、ボイラー等設備保守点検、害虫等駆除、汚泥等処分、館内清掃 【運営事業】学校給食の配送業務
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input checked="" type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	安全・安心な給食を提供するためには、これ以上のアウトソーシングは不可能と考える。

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内容	単位	25年度	26年度	27年度	28年度	目標値
				(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指標値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	【管理・運営事業】給食対象人員	人	5,740	5,694	5,594	5,590	—
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	【管理・運営事業】給食調理稼働日数	日	181	181	181	181	181
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	【運営事業】アレルギー調理食数	人	47	44	44	50	—
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input checked="" type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	【管理事業】施設設備の効果的な維持管理による円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理の実態により、安心で安全な給食を安定的に供給できる。 【運営事業】学級数・児童数やアレルギー除去食希望者の増減に伴い調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努めつつ、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安心で安全な学校給食を提供している。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	【管理事業】施設設備は老朽化しているが、効果的な維持管理により円滑な設備の稼働と最善の食品衛生管理により、安心で安全な給食を安定的に提供できている。 【運営事業】調理給食数は変動するが、限られた調理スペースで最善の食品衛生管理に努め、効率的かつ能率的に給食の調理を行い、安全・安心な学校給食を提供している。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	施設、設備の老朽化の修繕を重ねながらの運用。	
現在抱える課題とその対策	課題	施設の老朽化が著しく、修繕箇所が年々増えている。
	対策	栄養教諭の(府)正規職員の配置がないため、栄養士の負担が大きくなっている。 センター移転も視野に入れた上で、必要な修繕を行っていく。 正規職員としての栄養士の増員を図っていく。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	現在の給食センターは、昭和40年に建設し、平成13年度に全面改修を実施した。改修は、約10年の施設維持のための改修であり、すでに14年が経過している。今後移転・建替えについて具体的に検討していく。	

事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 保健給食課	担当課長名	塩山 宏司
(※)第2期実施計画の事業名	中学校給食運営事業	財務会計上の事業名	中学校給食運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 9	財務会計上の短縮番号	6283
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	栄養のバランスの取れた食事の摂取による、生徒の心身の健康を促進
事業の対象 (誰を、何を)	公立中学校の生徒
事業の手段・方法 (どのように)	平成26年度よりデリバリー方式による中学校給食を開始
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成24 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度～平成 年度)
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校給食法、大阪府中学校給食導入促進事業

2 事業費等

区 分	25 年度 (決算)	26 年度 (決算)	27 年度 (決算)	28 年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	42,317	118,681	111,888	136,641	94.3%	
給食サービス委託料	2,034	101,236	110,585	135,286	109.2%	
校用器具費	8,249	8,003	0	0	0.0%	
消耗品費	29,164	7,481	300	300	4.0%	
人件費(人・千円)	2.34 13,142	4.56 14,082	4.61 17,824	4.36 17,038	101.1%	
内 訳	正職員	1.34 10,452	1.34 10,452	1.99 15,124	1.74 12,876	148.5%
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0.90 2,520	0.90 2,610	0.90 2,700	0.90 2,700	100.0%
	府費負担栄養士	0	1.72 0	1.72 0	0.86 0	100.0%
臨時的任用職員	0.10 170	0.60 1,020	0	0.86 1,462	0.0%	
支出合計 A	55,459	132,763	129,712	153,679	97.7%	
財 源	国・府支出金	29,996				-
	地方債					-
	その他( )					-
	うち受益者負担 B					-
一般財源 C	25,463	132,763	129,712	153,679	97.7%	
一般財源比率 C÷A	45.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input checked="" type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	調理・配送・配膳については委託で実施
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能の場合:導入可能な業務	献立作成業務
見込まれる効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input checked="" type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	献立作成、物資購入・支払い、物資納入業者選定等
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区 分	内 容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	中学校給食検討委員会	回	11	10	0	3	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	中学校給食に関するアンケート	回	1	2	2.0	1	
	<input checked="" type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果	給食試食会【各中学校】	回			2	5	
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input checked="" type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	アンケート結果等により、献立の工夫に努めているが、まだ残食が多いため。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
	選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	生徒に安全・安心な給食を提供しなければならないが、異物混入等まだ改善の余地があるため。委託料については、28年度より毎日温かい献立の提供を開始したことにより、削減することは厳しい。						

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 平成27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容	平成27年2月より汁物(週2回)の提供を開始、また平成28年4月より汁物に限らず温かい献立(毎日)を提供している。	
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	引き続き全員喫食で中学校給食を実施していく	
現在抱える課題とその対策	課 題	夏は主食・冬は牛乳の残食が増えることが課題
	対 策	喫食率を高めるため、献立の工夫、食育指導に努める
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	中学校給食を開始して約2年が経過しかなり定着してきたが、残食など課題も多い。今後は給食センター建替えに向けて、方式等改めて検討する必要がある。	



事務事業評価シート(平成27年度実施事務事業)

担当部署名	管理部 総務・学務課	担当課長名	藤井 彰三
(※)第2期実施計画の事業名	小中一貫校スクールバス運行事業	財務会計上の事業名	小学校運営事業/中学校運営事業
(※)第2期実施計画の分類番号/事業番号	5015 11	財務会計上の短縮番号	6130/6250
総合計画の体系	章	第5章豊かな心を育む教育と文化のまち	
	節	第1節学校教育の充実	
	項目	項目5教育環境の設備・充実	

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別会計 ( ) <input type="checkbox"/> 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	細河小学校区に在在の児童及び生徒の通学手段の確保。
事業の対象 (誰を、何を)	市立小・中学校
事業の手段・方法 (どのように)	細河小学校区に在在の児童及び生徒に対し、通学保障としてスクールバスを運行する。
実施期間	<input checked="" type="checkbox"/> 継続(平成 27 年度～) <input type="checkbox"/> 時限(平成 年度 ～ 平成 年度)
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・府の制度 <input type="checkbox"/> 国・府の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度
※根拠法とその条項	学校教育法第5条

2 事業費等

区分	25年度 (決算)	26年度 (決算)	27年度 (決算)	28年度 (予算)	H27/H26	
事業費(千円)	0	0	29,056	29,058	-	
主な内訳	運行委託料	0	22,589	22,590	-	
	自動車借上料	0	4,847	4,848	-	
	土地借上料	0	1,620	1,620	-	
人件費(人・千円)	0.00 0	0.00 0	0.24 1,824	0.80 5,920	-	
内訳	正職員	0	0	0.24 1,824	0.80 5,920	-
	再任用短時間勤務職員	0	0	0	0	-
	任期付職員(フルタイム)	0	0	0	0	-
	任期付職員(短時間勤務)	0	0	0	0	-
	非常勤職員	0	0	0	0	-
臨時的任用職員	0	0	0	0	-	
支出合計 A	0	0	30,880	34,978	-	
財源	国・府支出金				-	
	地方債				-	
	その他( )				-	
	うち受益者負担 B					
一般財源 C	0	0	30,880	34,978	-	
一般財源比率 C÷A			100.0%	100.0%	-	
受益者負担率 B÷A					-	
受益者負担の見直し	<input type="checkbox"/> 1 実施済(平成 年度) <input type="checkbox"/> 2 実施予定 <input checked="" type="checkbox"/> 3 予定無し					
上記の内容						

3 アウトソーシング評価

現状のアウトソーシング	<input checked="" type="checkbox"/> 1 すべて導入済 <input type="checkbox"/> 2 一部導入済 <input type="checkbox"/> 3 未導入
1又は2の場合:導入の効果	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	車両の保有や運転手を雇用する場合に要する経費と外部発注費用との差額の削減
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング	<input type="checkbox"/> 可能 <input type="checkbox"/> 不可能
可能な場合:導入可能な業務	
見込まれる効果	<input type="checkbox"/> コスト削減 <input type="checkbox"/> サービス向上 <input type="checkbox"/> 事務簡略化 <input type="checkbox"/> その他 ( )
上記の内容	
不可能の場合:選択の理由	

4 成果の達成状況、有効性・効率性評価

実施計画目標	区分	内 容	単 位	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (予定)	目標値 (H30)
指 標 値	<input type="checkbox"/> 活動 <input checked="" type="checkbox"/> 成果	バス利用者数	人	-	-	242	224	-
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
	<input type="checkbox"/> 活動 <input type="checkbox"/> 成果							
成果の達成状況	<input type="checkbox"/> A 順調に推移している <input type="checkbox"/> B 順調に推移していない <input checked="" type="checkbox"/> C 判断できない							
選択の理由	細河小学校、伏尾台小学校、細河中学校の再編成・再構成により従来よりも通学距離が延びた児童・生徒の安全な通学確保という目的の性質上、上記指標値では計り難いものの、本市に資がある事故等も無く事業実施出来たことは、一定の評価ができると考える。							
有効性・効率性評価	目的達成のための有効な内容となっているか	<input checked="" type="checkbox"/> A 有効的である(改善の余地がない) <input type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 有効的でない(抜本的な見直しが必要)						
	事業は効率的に実施できているか	<input type="checkbox"/> A 効率的である(改善の余地がない) <input checked="" type="checkbox"/> B 改善の余地がある <input type="checkbox"/> C 効率的でない(抜本的な見直しが必要)						
選択の理由 (指標値や事業費の推移についても言及して記入)	本事業は、細河小学校、伏尾台小学校、細河中学校の施設一体型小中一貫校による再編成という本市施策に端を発する通学距離の延長という不利益を緩和する目的で実施されたものであるが、バス代の補助等、より安価で目的が達成できる手段が他に無いか検討の余地はある。							

5 課題と対策及び担当部長の評価

平成23年度～平成27年度における事業内容の見直し(直近)	<input type="checkbox"/> 実施 平成 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
見直しの内容		
平成28年度の取組(平成27年度比)	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
上記の内容	平成28年度においては、通学時の安全確保の観点等から継続して運行実施する。	
現在抱える課題とその対策	課 題	スクールバス停留所について
	対 策	現在は伏尾台の遊水池にバスを停留しているが、バスのエンジン音等による近隣住民からの苦情、冠水など、バスの停留所としては通じていないため、早急に代替地を探し停留所の変更が必要である。
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針		
取組方針	<input type="checkbox"/> 1 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 2 現状維持 <input type="checkbox"/> 3 縮小 <input type="checkbox"/> 4 廃止 <input type="checkbox"/> 5 その他	
選択の理由	細河小学校、伏尾台小学校、細河中学校の再編成・再構成により施設一体型小中一貫校となったことから、通学距離が長くなった児童・生徒の安全確保のためスクールバスは引き続き必要と考えるが、より安価な方法で目的を達成するための検討の必要性も認識するところである。	